事務事業評価シート　令和 6 年度事後評価・決算

令和 7 年 11 月 1 日

事業コード・事務事業名	39300	地域子ども教室事業

施策体系			
基本施策	13	青少年の健全育成の推進
施策の展開	29	青少年の健全育成の推進
戦略事業名	139	地域子ども教室事業

予算科目	会計	款	項	目
	一般	10	4	1
所管課	生涯学習課			
担当班	社会教育班			
開始年度	不詳			
根拠法令	特になし			

掲載計画等
- ☑ 総合戦略
- ☐ 国土強靱化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☑ 定住自立圏共生ビジョン
- ☐ 過疎地域持続的発展計画
- ☐ R6主要事業

(1)事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容(何をする事務事業なのか)

・小学校3年生から6年生までを対象に、平日は、市内15校で万華鏡、キーホルダー等の教室を開催。土日は、公民館等を利用した　子ども英会話教室、子ども囲碁教室、ものづくり教室、料理教室を開催する。(教材費は参加者負担)
・講座を通して親子のふれあいや地域の方々との交流を深め、学校・家庭・地域で協力し合い、子どもたちの教育環境を充実させる。

② 開始の経緯(なぜこの事務事業を始めたのか)

地域の大人の協力を得て、学校や公民館等を活用し、子供たちの活動拠点(居場所)を確保し、放課後や週末等における様々な体験活動や地域住民との交流活動等を支援する事業として開始した。

③ 環境の変化・課題・意見等(現状で問題などはあるか)

少子化や家庭環境の変化、地域の教育力の低下等、子どもたちを取り巻く社会的環境の変化が著しいため、学校、家庭・地域が連携を図り、教育環境を充実させる必要がある。
子どもたちが安全に安心して過ごせる子どもたちの居場所づくりや、他校児童や異学年間の交流を通じて、楽しく学びながら豊かな人間性やコミュニケーション能力の育成を望む声がある。

④ 事務事業の目的と位置付け(何を目指しているのか)

事業活動		提供するモノやサービス		成果		施策の展開		基本施策		基本目標
地域子ども教室を開催する。	➡	小学生を対象に体験活動の機会を提供し、教育環境を充実させる。	➡	充実した体験活動を経験し、異学年交流を通じて人間性・社会性を育む。	➡	青少年の健全育成の推進	➡	青少年の健全育成の推進	➡	結婚・出産・子育ての希望がかない、誰もが生きがいを持てるまちづくり

(2)活動と成果の状況

① R6の主な活動や実績

【地域子ども教室の開催】
平日放課後の小学校での体験活動
・キーホルダー、万華鏡、アクアキャッチャー、ポップアップカード作り

【子ども向け講座等の開催】
公民館等において子ども向け講座等の開催
・子ども書道教室、ぬいぐるみ人形劇、子どもミュージカル、子どもシアター等の開催

② 活動指標

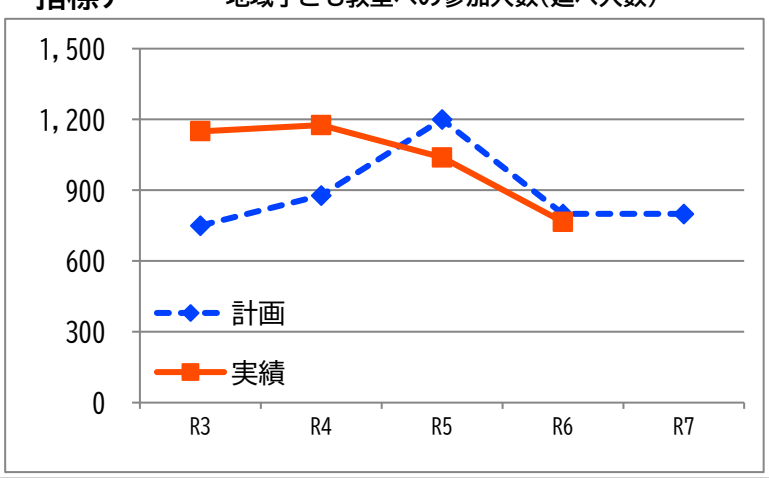
	活動指標	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	地域子ども教室の開催回数	回	計画	46	56	60	38	40
			実績	51	67	65	39	
イ	地域子ども教室子ども向け講座の開催回数	回	計画	8	30	42	61	40
			実績	25	43	44	39	

③ 成果指標

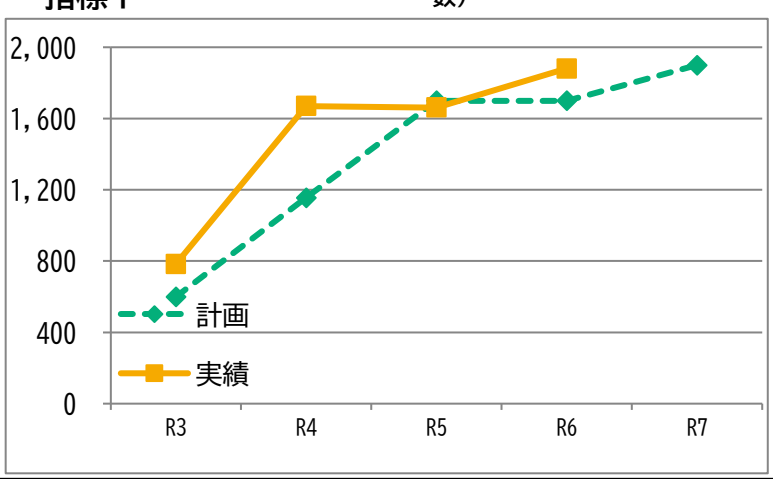
	成果指標	方向性	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	地域子ども教室への参加人数(延べ人数)	増やす	人	計画	750	878	1,200	800	800
				実績	1,150	1,176	1,039	766	
イ	地域子ども教室子ども向け講座への参加人数(延べ人数)	増やす	人	計画	600	1,156	1,700	1,700	1,900
				実績	784	1,670	1,662	1,881	

④成果指標の動向

指標ア　地域子ども教室への参加人数(延べ人数)



指標イ　地域子ども教室子ども向け講座への参加人数(延べ人数)



(3)コストの状況

（単位:千円）

① 事務事業費		R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算
費目内訳	1. 報償金	292	527	471	445	528
	2. 公演委託料等	1,342	1,365	1,488	1,472	971
	3. 諸借上料	111	24	100	122	220
	合計	1,745	1,916	2,059	2,039	1,719
財源内訳	国・県支出金					
	地方債					
	その他	1,276	1,276	1,386	1,386	803
	一般財源	469	640	673	653	916
	一般財源の比率	26.9%	33.4%	32.7%	32.0%	53.3%

② 従事職員数

常時	2	人						
最大	7	人	×	15	日	=	延べ	105	人

③ 各費目の詳細(R6決算)

1.報償金	講師謝金
2.公演委託料等	公演事業賄い、チラシ印刷代、公演委託料
3.諸借上料	上映作品賃借料

④ 特定財源の詳細(R6決算)

国・県支出金	
地方債	
その他	地域振興基金繰入金

⑤ R5→R6　増減理由

微減

(4)事務事業に関する評価

	判定	分析(好不調の要因や対策について)
① 事務事業の進捗	順調	放課後に実施できずにいた子ども工作教室は、通常どおり放課後に実施することができた。また、公民館等で開催している講座等ついては、各家庭での週末の過ごし方が多様化してきているため、参加人数が伸び悩んでいる状況である。 今後も、講座等を工夫をして参加者の増加及び満足度が高くなるよう内容を充実させていく。

② 成果指標の推移（R5→R6）		判定	分析(変動の要因や対策について)
	指標ア	好調維持	小学校の授業や放課後に実施する、地域子ども教室事業は、R5年度と比較すると地域子ども教室にかけられる時間が減少したため開催回数及び参加人数が減少した。 参加者の満足度を高めるよう内容を考え、学校に周知していけるよう工夫していく。
	指標イ	好調維持	公民館などで開催している講座等については、新規教室が1教室増えたことにより、参加延べ人数が増加しているものの、子どもミュージカルにおいては、公演内容が難しかったせいか、低学年以下の参加者が例年より少なかったため、参加実人数は減少してしまった。今後実施する公演については、内容を精査、検討し参加者の増加を図る。

③ 今後の方向性（①・②を踏まえたR7以降の方針）	判定	方針	判定・方針の詳細
	継続実施		今後も、放課後や週末の子どもたちの居場所づくりや親子のふれあい、体験活動の場として地域子ども教室を実施していく。

事務事業評価シート　令和 6 年度事後評価・決算

令和 7 年 11 月 1 日

事業コード・事務事業名	39400	地域学校協働活動推進事業

施策体系			
	基本施策	23	協働の促進
	施策の展開	48	コミュニティ活動の推進
	戦略事業名		地域学校協働活動推進事業

予算科目	会計	款	項	目
	一般	10	4	1
所管課	生涯学習課			
担当班	社会教育班			
開始年度	令和5年度			
根拠法令	社会教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律			

掲載計画等
- ☐ 総合戦略
- ☐ 国土強靱化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏共生ビジョン
- ☐ 過疎地域持続的発展計画
- ☑ R6主要事業

(1)事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容(何をする事務事業なのか)

【地域学校協働活動】市内小中学校20校と地域が連携・協働して幅広い地域住民の参画により、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支え、地域を創生する活動である。具体的には、地域コーディネーターがつなぎ役として、学校のニーズに対して、地域ボランティアが参画し、読書ボランティア、学校行事、授業等の学校支援活動を行うことで、子どもたちの安全・安心の学習や人間性、社会性の充実に努める。

② 開始の経緯(なぜこの事務事業を始めたのか)

「地域コーディネーター」がつなぎ役となり、「地域の子どもは地域で育てる」という共通の意識の下、学校、地域、家庭が連携・協働する体制の構築を図る場として地域ボランティアを活用しながら、子どもたちの安全・安心な学習等が行えるように開設した。
令和5年度にモデル校5校(矢指小、共和小、滝郷小、飯岡小、古城小)で活動を開始。令和6年度より市内全小中学校に地域学校協働活動本部を設置し、学校運営協議会(コミュニティ・スクール)と協力し、地域コーディネーターを中心に、地域ボランティアの協力を得ながら様々な活動を実施している。

③ 環境の変化・課題・意見等(現状で問題などはあるか)

近年、少子高齢化やグローバル化、情報化の中で子どもを取り巻く環境が大きく変化し、学校の抱える課題は、複雑化、多様化している。また、地域における教育力の低下や家庭の孤立化といった問題もある。それらを解決するひとつの手段として、地域学校協働活動とコミュニティスクールが一体的となって活動を進めている。制度の周知及び学校と地域のニーズに応じた具体的な活用方法を模索している。

④ 事務事業の目的と位置付け(何を目指しているのか)

事業活動		提供するモノやサービス		成果		施策の展開		基本施策		基本目標
市内小中学校において地域学校協働活動を実施する	➡	地域コーディネーターと学校が連携しながら地域ボランティアを活用し、教育活動環境及び地域の活性を促す	➡	地域ボランティアを活用した教育活動を行うことで、子どもたちの安全・安心の学習や人間性・社会性を育む また地域が活性化される	➡	コミュニティ活動の推進	➡	協働の促進	➡	ひとの定着・還流・移住の流れをつくり、人々が集うまちづくり

(2)活動と成果の状況

① R6の主な活動や実績

小中学校の活動を対象に、地域コーディネーターと連携を取りながら地域ボランティアを活用し、交通指導、読み聞かせ、学校行事、授業等を行った。
活動日数:885日
PTAボランティア:3,093人
地域ボランティア:2,896人　　合計5,898人

② 活動指標

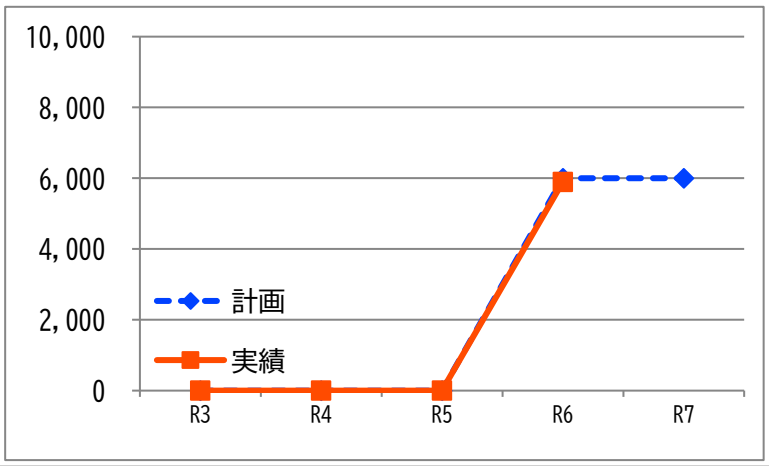
	活動指標	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	地域学校協働活動実施学校数		計画				20	20
			実績				20	
イ			計画					
			実績					

③ 成果指標

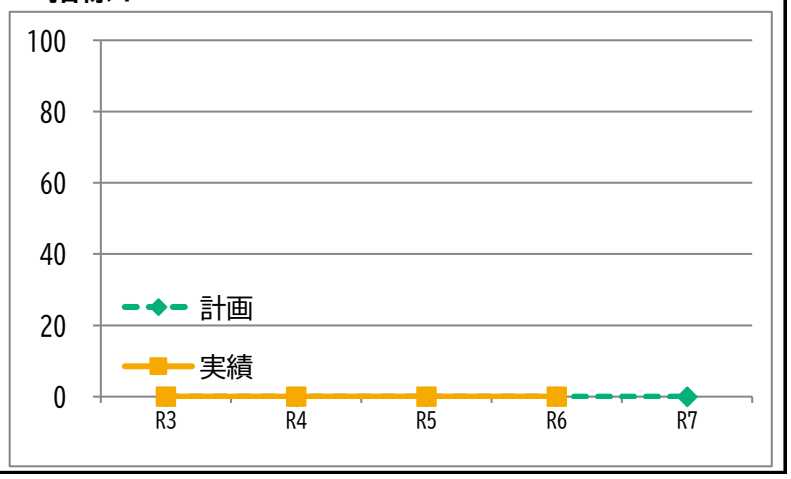
	成果指標	方向性	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	ボランティアの参加人数	増やす		計画				6,000	6,000
				実績				5,898	
イ				計画					
				実績					

④成果指標の動向

指標ア　ボランティアの参加人数



指標イ



(3)コストの状況

（単位:千円）

① 事務事業費		R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算
費目内訳	1. 報償費				805	2,117
	2. 需用費				449	395
	3. 役務費				484	485
	合計	0	0	0	1,738	2,997
財源内訳	国・県支出金				965	1,931
	地方債					
	その他					
	一般財源	0	0	0	773	1,066
	一般財源の比率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	44.5%	35.6%

② 従事職員数

常時	1	人						
最大	11	人	×	10	日	=	延べ	110 人

③ 各費目の詳細(R6決算)

1.報償費	地域協働活動推進員謝金
2.需用費	消耗品費、印刷製本費等
3.役務費	保険料

④ 特定財源の詳細(R6決算)

国・県支出金	
地方債	
その他	

⑤ R5→R6　増減理由

(4)事務事業に関する評価

	判定	分析(好不調の要因や対策について)
① 事務事業の進捗	概ね順調	・地域学校協働活動の内容について、学校・市内地域住民に周知を行い、地域ボランティアの人数が徐々に増えてきた。 ・R6年度は、地域ボランティアを活用し、読書ボランティア、学校行事、登下校の見守り、授業等で、子どもたちの安全・安心な学習等の取組ができた。 ・今後も地域学校協働活動の内容について、地域住民に周知していく。

② 成果指標の推移（R5→R6）		判定	分析(変動の要因や対策について)
	指標ア	好調維持	・各学校で、地域学校協働活動について理解し、地域ボランティアを積極的に活用する学校が増えた。 ・地域ボランティアを活用したことで、地域ボランティアと子どもと触れ合う場面が増え、子どもたちの安心・安全な学習を行えた。
	指標イ		

③ 今後の方向性（①・②を踏まえたR7以降の方針）	判定	方針	判定・方針の詳細
	継続実施		・地域学校協働活動を通して、子どもたちの安全・安心な学習環境に努めるとともに、子どもと地域ボランティアの人たちとの交流がもてた。 ・地域学校協働活動を活用した学校行事・授業等の数を増やしていける環境を整える。

事務事業評価シート　令和 6 年度事後評価・決算

令和 7 年 11 月 1 日

事業コード・事務事業名	39500	二十歳のつどい開催事業

施策体系			
基本施策	13	青少年の健全育成の推進
施策の展開	29	青少年の健全育成の推進
戦略事業名	134	成人式開催事業

予算科目	会計	款	項	目
	一般	10	4	1
所管課	生涯学習課			
担当班	社会教育班			
開始年度	令和４年度			
根拠法令	特になし			

掲載計画等
- ☑ 総合戦略
- ☐ 国土強靱化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏共生ビジョン
- ☐ 過疎地域持続的発展計画
- ☐ R6主要事業

(1)事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容(何をする事務事業なのか)

対象年度内に20歳を迎える方(市内及び学生等で市外へ転出している方)を対象に「大人として自覚を促し、自ら生き抜こうとする青年を祝い励ます」ことを目的とした事業。

開催日は、1月の成人の日の前日の日曜日。時間は午前10時から午前11時30分まで。開催場所は、東総文化会館大ホール。

【式典の流れ】

1. 開式の辞(実行委員)、2.国歌斉唱、3.式辞(旭市長)、4.来賓祝辞(県議、市議会議長)、5.記念品贈呈、6.送る歌(少年少女合唱団)、7. 二十歳の主張(各中学校卒業者代表1名:計5名)、8.恩師から(各中学校恩師1名:計5名)、9.実行委員長謝辞、10.閉式の辞(実行委員)

② 開始の経緯(なぜこの事務事業を始めたのか)

成年年齢が18歳に引き下がった後も、旧成人式を引き継ぎ、対象年度内に20歳を迎える方に「大人として自覚を促し、自ら生き抜こうとする青年を励ます」ことを目的として開始した。

③ 環境の変化・課題・意見等(現状で問題などはあるか)

少子化の影響から対象者が減少し続けている。

合同文化祭が中止となっているため、中学3年生時に、二十歳のつどい実行委員の選出を依頼している。自分への案内状は、卒業時とは生活状況も変化しており、現住所との突合が困難であるため、既作成分の配布が完了次第、住民基本台帳データによる案内状の送付へと移行する。令和6年度より転居者などの対応をオンラインによる申し込みとし、業務改善を図った。式典時間の短縮と会場への入場方法などに課題があるため新たな方法の検討が必要である。

④ 事務事業の目的と位置付け(何を目指しているのか)

事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
二十歳のつどい実行委員会を立ち上げて、式典の企画や運営を行う。	実行委員会を開催し、式典内容の協議を行う。また、委員が中心となり、出演者(意見発表等)等への依頼や調整を行う。式典内容が決定した後は、実行委員会でリハーサルを実施する。	実行委員会が主体となって活動することにより、参加者にとって式典がより身近になり、大人となったことを自覚する機会となる。	青少年の健全育成の推進	青少年の健全育成の推進	結婚・出産・子育ての希望がかない、誰もが生きがいを持てるまちづくり

(2)活動と成果の状況

① R6の主な活動や実績

【実行委員会の立上】
- 式典の企画を協議
- 意見発表者の選出
- 恩師へのスピーチ作成依頼
- 思い出にスライドの制作

【式典の運営】
- 企画した式典の役割決定
- 式典のリハーサル及び当日の式典の運営

【その他】
- 二十歳のつどい参加者:452名
(令和元年度市内中学校卒業生:550名)

② 活動指標

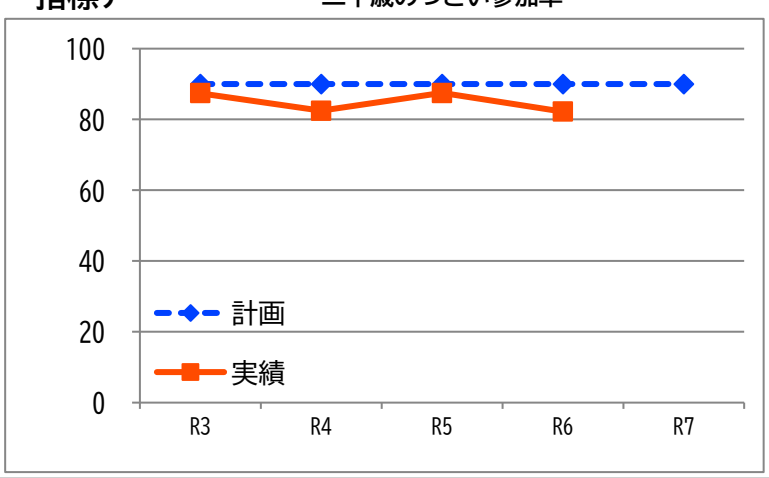
	活動指標	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	二十歳のつどい実行委員数	人	計画	－	5	26	27	27
			実績	26	22	19	19	
イ	式典の企画数	人	計画	－	9	10	10	10
			実績	9	10	10	11	

③ 成果指標

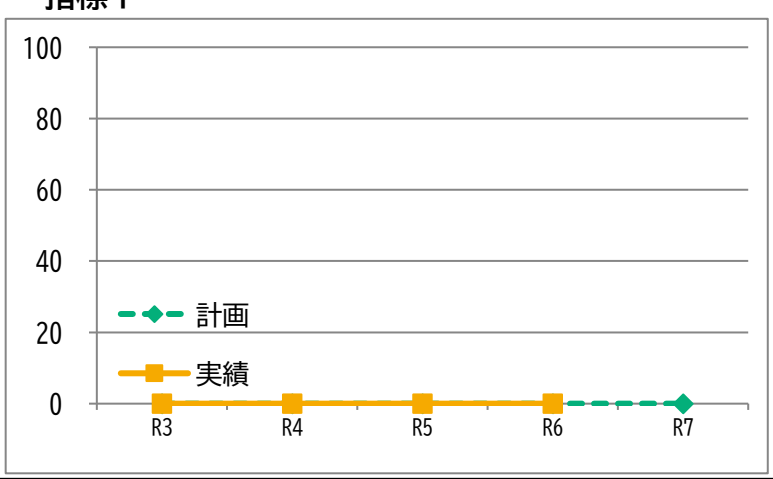
	成果指標	方向性	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	二十歳のつどい参加率	増やす	%	計画	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
				実績	87.4	82.5	87.5	82.2	
イ				計画					
				実績					

④成果指標の動向

指標ア　二十歳のつどい参加率



指標イ



(3)コストの状況

（単位:千円）

① 事務事業費		R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算
費目内訳	1. 報償費	735	631	935	938	1,263
	2. 需用費	51	60	77	44	120
	3. 役務費	131	46	39	58	177
	4. 委託料	19	26	24	24	28
	5. 使用料及び賃借料	233	243	287	283	336
	合計	1,169	1,006	1,362	1,347	1,924
財源内訳	国･県支出金					
	地方債					
	その他				1,347	1,924
	一般財源	1,169	1,006	1,362	0	0
	一般財源の比率	**100.0%**	**100.0%**	**100.0%**	**0.0%**	**0.0%**

② 従事職員数

常時	2	人						
最大	42	人	×	1	日	=	延べ	42 人

③ 各費目の詳細(R6決算)

1.報償費	記念品、実行委員謝礼等
2.需用費	二十歳のつどい案内状印刷代等
3.役務費	二十歳のつどい案内状郵送料等
4.委託料	二十歳のつどい手話通訳委託料
5.使用料及び賃借料	東総文化会館使用料

④ 特定財源の詳細(R6決算)

国･県支出金	
地方債	
その他	ふるさと応援基金繰入金

⑤ R5→R6　増減理由

微減

(4)事務事業に関する評価

		判定	分析(好不調の要因や対策について)
① 事務事業の進捗		**順調**	参加者が実行委員となり、自らが主体となって式典を開催することにより、参加者の参加意欲向上につながっており、参加率は一定基準を推移いるが、価値観･ライフスタイルの変化により徐々に減少傾向にある。
② 成果指標の推移（R5→R6）	指標ア	**伸び悩み**	参加率は一定基準を推移いるが、価値観･ライフスタイルの変化により徐々に減少傾向にあり、参加者の負担軽減と式典の魅力向上を図るため、式典時間の短縮と参加者目線での企画の立案、事前告知の工夫などの対策を検討する。
	指標イ		

	判定	方針	判定･方針の詳細
③ 今後の方向性（①･②を踏まえたR7以降の方針）	**継続実施**		式典時間の短縮と参加者目線での企画の立案、事前告知の工夫などを検討し、参加者の負担を減らしながら、魅力ある企画を検討するとともに、実行委員会を主体とした事業を継続する。

事務事業評価シート　令和 6 年度事後評価・決算

令和 7 年 11 月 1 日

事業コード・事務事業名	39600①	文化財保護事務費（文化財看板の整備）

施策体系			
基本施策	3	観光の振興
施策の展開	8	観光施設の整備
戦略事業名	41	文化財看板の整備

予算科目	会計	款	項	目
	一般	10	4	1
所管課	生涯学習課			
担当班	文化振興班			
開始年度	平成17年度			
根拠法令	文化財保護法			

掲載計画等
- ☑ 総合戦略
- ☐ 国土強靱化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☑ 定住自立圏共生ビジョン
- ☐ 過疎地域持続的発展計画
- ☐ R6主要事業

(1)事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容（何をする事務事業なのか）

文化財周知のために、文化財の場所やその近くに看板を設置するもので、旭市を訪ねる方にこの地域の歴史と文化に親しんでもらうことを目的とする。既に設置されているもので老朽化したものを改修するほか、新規の設置も行う。また、看板を設置し、地域の方々にも身近にある文化財を意識してもらうことで、文化財保護や郷土を誇りに思う気持ちをはぐくむ。

② 開始の経緯（なぜこの事務事業を始めたのか）

昭和25年制定の文化財保護法に準拠した事業。
市指定文化財について、修復費等の補助・説明看板の設置修繕等を実施。

③ 環境の変化・課題・意見等（現状で問題などはあるか）

既設の老朽化した看板の更新を実施してきた。従来は文化財の内容を記載しただけのものだったが、直接目にすることのできない非公開のものなどを、QRコードを利用し詳細な案内に誘導できる取り組みを始めている。
文字が読めない、支柱が傾いたものがあると、所有者だけでなく住民の方からも改修を望む声がある。また、指定文化財以外についても看板設置を求める要望がある。

④ 事務事業の目的と位置付け（何を目指しているのか）

事業活動	➡	提供するモノやサービス	➡	成果	➡	施策の展開	➡	基本施策	➡	基本目標
文化財看板の整備	➡	文化財看板の改修、設置	➡	地域住民の文化財保護の意識が高まり、郷土を誇りに思う	➡	観光施設の整備	➡	観光の振興	➡	魅力ある雇用を創出し、安心して働けるまちづくり

(2)活動と成果の状況

① R6の主な活動や実績

・看板建替
　落花生の碑
・ 標柱建替
　六地蔵幢
　少名毘古大神の碑
・市指定文化財のホームページ更新とQRコード看板貼り付け

② 活動指標

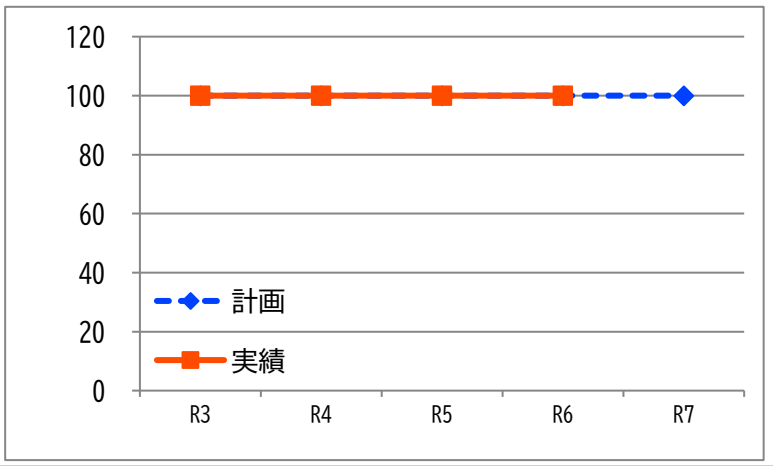
	活動指標	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	看板設置件数	件	計画	2	3	3	2	1
			実績	3	3	3	2	
イ	文化財説明件数	件	計画	2	3	3	3	3
			実績	2	2	3	3	

③ 成果指標

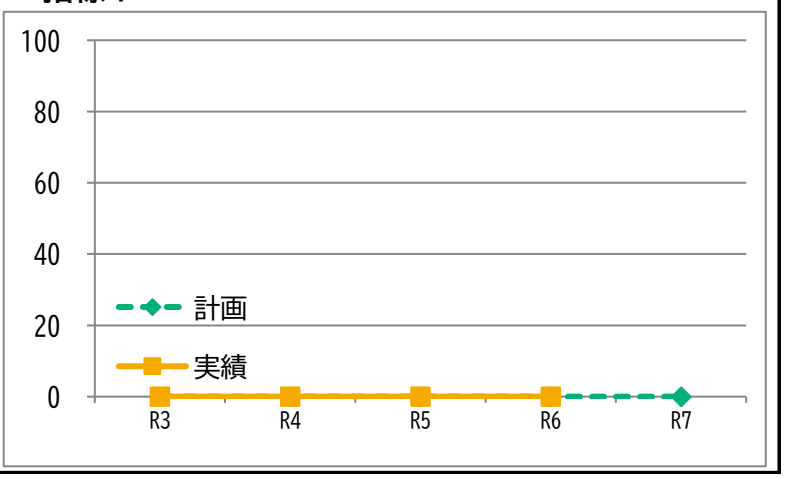
	成果指標	方向性	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	看板設置率（設置済/必要箇所総数81か所）	増やす	%	計画	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
				実績	100.0	100.0	100.0	100.0	
イ				計画					
				実績					

④成果指標の動向

指標ア　看板設置率（設置済/必要箇所総数81か所）



指標イ



(3)コストの状況

（単位：千円）

① 事務事業費		R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算
費目内訳	1. 看板設置工事費					
	2. 看板修繕費	139	110	119	110	55
	合計	139	110	119	110	55
財源内訳	国・県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	139	110	119	110	55
	一般財源の比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 従事職員数

常時	2	人						
最大		人	×		日	＝	延べ	人

③ 各費目の詳細（R6決算）

1.看板設置工事費	
2.看板修繕費	文化財説明看板修理

④ 特定財源の詳細（R6決算）

国・県支出金	
地方債	
その他	

⑤ R5→R6　増減理由

微減のみ

(4)事務事業に関する評価

	判定	分析（好不調の要因や対策について）
① 事務事業の進捗	順調	継続して実施し、必要箇所総数を満たしている。破損・劣化したものを対象に整備を行っていく必要がある。QRコードを利用した情報取得ができるよう、ホームページの充実とあわせて看板の更新を行う。

② 成果指標の推移（R5→R6）		判定	分析（変動の要因や対策について）
	指標ア	好調維持	・毎年2、3件ずつ建て替えを行ってきた。板面の内容についての見直しも必要である。 ・経年劣化や紫外線に強い仕様のものを選定する必要がある。
	指標イ		

③ 今後の方向性（①・②を踏まえたR7以降の方針）	判定	方針	判定・方針の詳細
	継続実施		劣化の進んでいる看板を優先的に修繕するとともに、QRコードを活用した文化財資源の情報発信を進め、文化財の内容、価値やその魅力を広く周知する。将来的には、文化財のデジタルアーカイブ事業と合わせて整備を進めていく。

事務事業評価シート　令和 6 年度事後評価・決算

令和 7 年 11 月 1 日

事業コード・事務事業名	39600②	文化財保護事務費（文化財看板の整備を除く）（文化財保存・継承団体助成）

施策体系			
基本施策	12	芸術文化の振興・伝統文化の保存
施策の展開	28	文化財の保護
戦略事業名	132	文化財保存事業

予算科目	会計	款	項	目
	一般	10	4	1
所管課	生涯学習課			
担当班	文化振興班			
開始年度	平成17年度			
根拠法令	文化財保護法、指定文化財修理復旧事業補助要綱ほか			

掲載計画等
- ☑ 総合戦略
- ☐ 国土強靱化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☑ 定住自立圏共生ビジョン
- ☐ 過疎地域持続的発展計画
- ☐ R6主要事業

（1）事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容（何をする事務事業なのか）

・開発に伴う埋蔵文化財の発掘調査、整理及び報告書作成
・市所管の文化財の維持管理（くん蒸等）
・指定文化財の修理、復旧、維持管理の助成（事業費が10万円以上について事業費の2分の1以内を助成〔上限30万円〕）。後継者育成のための助成（後継者に2～4万円を助成）。

② 開始の経緯（なぜこの事務事業を始めたのか）

昭和25年制定の文化財保護法に準拠した事業。

③ 環境の変化・課題・意見等（現状で問題などはあるか）

埋蔵文化財:事業者からの要望増により、庁内協議により確認調査は公費で実施している。整理作業場所の確保が困難。
指定文化財:保存措置が必要なものが目立つが、所有者・管理者の負担が大きい。継承団体の維持が少子高齢化により困難となっている。
指定文化財の所有者、開発事業者からは補助事業、埋蔵文化財調査とも公費を求める要望が多い。

④ 事務事業の目的と位置付け（何を目指しているのか）

事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
文化財保存・継承団体助成	・発掘調査 ・文化財の維持管理 ・指定文化財の修理、維持管理、育成のための助成事業	適正な保存及び活用により、指定文化財が公開及び伝承される	文化財の保護	芸術文化の振興・伝統文化の保存	結婚・出産・子育ての希望がかない、誰もが生きがいを持てるまちづくり

（2）活動と成果の状況

① R6の主な活動や実績

新市指定文化財の追加
・濤川惣助関係七宝資料

あさひ文化財展示室の開室

保存修復事業2件
・ 国指定記録選択:房総のお浜降り習俗（浦賀神社式年神幸祭）
・ 市指定文化財：須賀神社の夫婦樫

継承団体助成
・ 維持管理9件（市指定文化財の保存継承、維持管理費）

② 活動指標

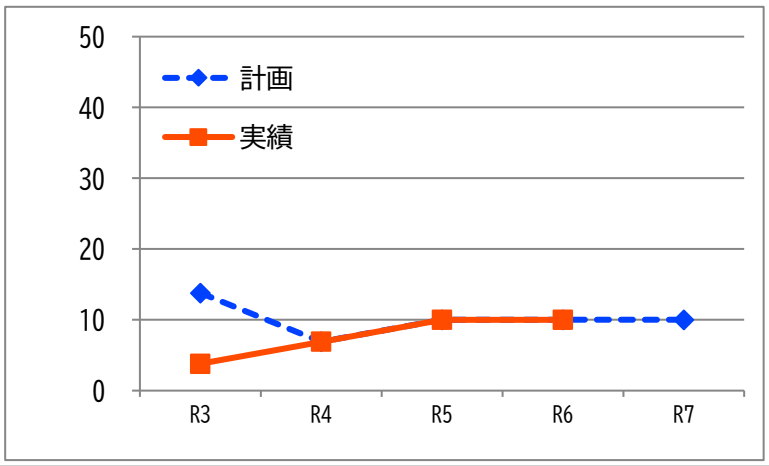
	活動指標	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	埋蔵文化財発掘の届出及び通知件数	件	計画	67	58	60	56	55
			実績	58	49	56	50	
イ	発掘調査件数	件	計画	0	2	2	2	2
			実績	0	2	3	1	

③ 成果指標

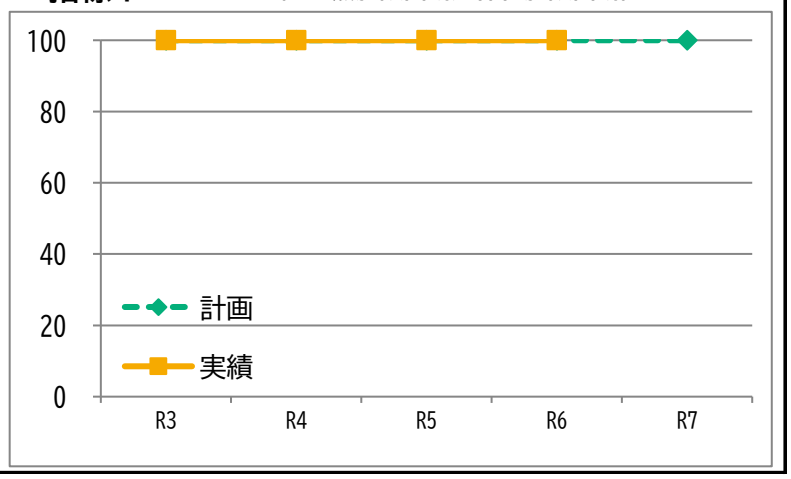
	成果指標	方向性	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	発表の場等で積極的に公開された市内文化財の割合（公開件数／130件）	増やす	%	計画	13.8	6.9	10.0	10.0	10.0
				実績	3.8	6.9	10.0	10.0	
イ	埋蔵文化財保存施設のくん蒸割合（くん蒸施設箇所／保存施設箇所）	増やす	%	計画	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
				実績	100.0	100.0	100.0	100.0	

④成果指標の動向

指標ア　発表の場等で積極的に公開された市内文化財の割合（公開件数／130件）



指標イ　埋蔵文化財保存施設のくん蒸割合（くん蒸施設箇所／保存施設箇所）



(3)コストの状況

（単位:千円）

① 事務事業費		R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算
費目内訳	1. 需用費及び役務費	41	119	278	506	12
	2. 委託料	292	292	292	1,367	292
	3. 借上料			231	132	68
	4. 負担金及び補助金	611	547	1,847	1,353	211
	5. その他(報酬・賃金等)	4,721	168	205	108	120
	合計	5,665	1,126	2,853	3,466	703
財源内訳	国・県支出金	85	74	62	71	72
	地方債					
	その他					
	一般財源	5,580	1,052	2,791	3,395	631
	一般財源の比率	98.5%	93.4%	97.8%	98.0%	89.8%

② 従事職員数

常時	2	人						
最大		人	×		日	=	延べ	人

③ 各費目の詳細(R6決算)

1.需用費及び役務費	消耗品
2.委託料	害虫駆除
3.借上料	重機借上、施設借上
4.負担金及び補助金	文化財保存事業補助金等
5.その他(報酬・賃金等)	審議会委員報酬、会計年度任用職員報酬

④ 特定財源の詳細(R6決算)

国・県支出金	埋蔵文化財緊急調査費　埋蔵文化財助成事業費補助金、教育委員会権限委譲事務費交付金
地方債	
その他	

⑤ R5→R6　増減理由

1．文化財マップを作成したため
2．マイクロフィルムデジタル化業務委託を実施したため
4．補助事業件数の減のため

(4)事務事業に関する評価

		判定	分析(好不調の要因や対策について)
① 事務事業の進捗		順調	令和6年度は文化財マップの改訂増刷を実施したほか、文化財のデジタル化事業として、市が所蔵するマイクロフィルムのデジタル化に取り組むことができた。
② 成果指標の推移（R5→R6）	指標ア	好調維持	文化財の保存や活用を適切にすすめるために、適切な補助を行っていく必要がある。また、文化財のデジタル化事業は、長期的な計画と財源の確保が課題となっている。
	指標イ	好調維持	収蔵施設の管理は例年通り適切に実施することができた。

	判定	方針	判定・方針の詳細
③ 今後の方向性（①・②を踏まえたR7以降の方針）	継続実施		市の文化財保護行政の根幹となる業務であり、引き続き事業を実施していく。

事務事業評価シート　令和 6 年度事後評価・決算

令和 7 年 11 月 1 日

事業コード・事務事業名	39720①	家庭教育活動費（家庭教育学級）（家庭教育相談体制）

施策体系		
基本施策	7	子育て支援の充実
施策の展開	16	結婚・子育て環境の整備
戦略事業名	82	家庭教育の充実

予算科目	会計	款	項	目
	一般	10	4	1
所管課	生涯学習課			
担当班	社会教育班			
開始年度	不詳			
根拠法令	特になし			

掲載計画等
- ☑ 総合戦略
- ☐ 国土強靱化地域計画
- ☑ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏共生ビジョン
- ☐ 過疎地域持続的発展計画
- ☐ R6主要事業

(1)事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容（何をする事務事業なのか）

【家庭教育学級】市内小・中学校の1年生の保護者自身が、親の役割、子どもの心の理解など家庭での教育の考えを深めていく学習の場として、また保護者同士が互いに支えあう関係づくりの場として、市内小・中学校の保護者を対象に家庭教育指導員や社会教育指導員と連携しながら家庭教育学級の充実を図る。市内小・中学校20校に対して、学校規模に応じ 運営補助金を交付する。【家庭教育相談体制】社会教育指導員が家庭教育に関する悩みや不安を抱く保護者等に対して電話などによる個別的な相談体制の充実に努める。

② 開始の経緯（なぜこの事務事業を始めたのか）

家庭教育学級は、家庭が本来果たすべき役割を見つめなおす機会となるよう、保護者自身が親の役割、子どもの心の理解など家庭での教育について、講師の話や話し合いを通して考えあい深めていく学習の場、保護者同士が交流を通して互いに支えあう関係づくりの場として開設した。

③ 環境の変化・課題・意見等（現状で問題などはあるか）

近年、核家族化により、同居の祖父母から子育てのアドバイスをもらったり、地域で子育てを支えたりすることも少なくなっている。そんな中で、子どもの教育を母親が一人で抱え、母親自身が不安を抱えながら子育てをしていることが多い。
参加者から「家庭教育学級を通じて保護者同士のつながりを強め、子育ての不安を減少させることで、子どもに対して安定した気持ちで接することができ、子どもの気持ちの安定にもつながる」などの意見がある。

④ 事務事業の目的と位置付け（何を目指しているのか）

事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
【家庭教育学級】 市内小中学校において家庭教育学級を実施する。 【家庭教育相談体制】 家庭教育相談窓口の開設	【家庭教育学級】 各学校へ家庭教育学級運営補助金を交付 年間2回の合同学習会を実施 【家庭教育相談体制】 家庭教育指導員による相談窓口での対応	【家庭教育学級】 子どもとのかかわりを学んだり、安心感を得たりすることで、保護者の気持ちが安定し、子どもの気持ちの安定につながる。 【家庭教育相談体制】 家庭教育に関する悩みや不安が解消される	結婚・子育て環境の整備	子育て支援の充実	結婚・出産・子育ての希望がかない、誰もが生きがいを持てるまちづくり

(2)活動と成果の状況

① R6の主な活動や実績

【家庭教育学級】
小中学校1年生の保護者を対象に、親の役割、子どもの心の理解について考えを深めていく学習の場としての学級を各学校で2回～3回開催した。また20校の合同学習会として子育てに関する講演会を2回開催した。

【家庭教育相談体制】
家庭教育指導員が家庭教育に関する悩みや不安を抱く保護者等に対して電話などによる個別相談に対応できる体制を整えた。家庭教育相談の窓口について、広報等により周知を図った。
（相談件数2件）

② 活動指標

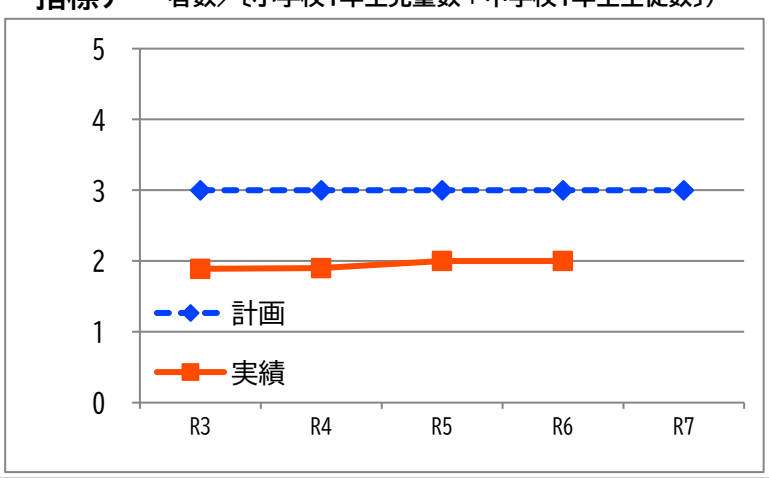
	活動指標	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	合同学習会開催数	講演	計画	2	2	2	2	2
			実績	2	2	2	2	
イ	学校の学習会数	数	計画	67	60	60	60	60
			実績	55	60	57	57	

③ 成果指標

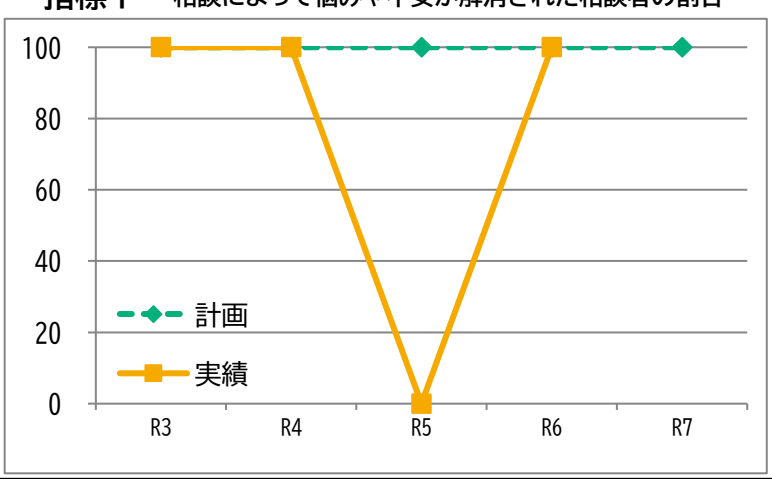
	成果指標	方向性	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	児童・生徒1人当たり家庭教育学級参加回数（延べ参加者数／〔小学校1年生児童数＋中学校1年生生徒数〕）	増やす	回	計画	3	3	3	3	3
				実績	2	2	2	2	
イ	相談によって悩みや不安が解消された相談者の割合	増やす	%	計画	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
				実績	100.0	100.0	0.0	100.0	

④成果指標の動向

指標ア　児童・生徒1人当たり家庭教育学級参加回数（延べ参加者数／〔小学校1年生児童数＋中学校1年生生徒数〕）



指標イ　相談によって悩みや不安が解消された相談者の割合



(3)コストの状況

（単位:千円）

① 事務事業費		R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算
費目内訳	1. 報酬等		12	28	18	48
	2. 報償金	100	150	200	200	200
	3. 消耗品費					
	4. 食料費等	90	54	115		2
	5. 家庭教育学級運営補助金	1,437	1,543	1,546	1,461	1,580
	6. 旅費				1	13
	7. 使用料及び賃借料				97	137
	合計	1,627	1,759	1,889	1,777	1,980
財源内訳	国･県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,627	1,759	1,889	1,777	1,980
	一般財源の比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 従事職員数

常時	2	人						
最大	11	人	×	2	日	=	延べ	22 人

③ 各費目の詳細(R6決算)	
1.報酬等	講座時保育補助員報酬、旅費
2.報償金	合同開級式・合同講演会講師謝礼
3.消耗品費	講座用消耗品
4.食料費等	講師お茶代、建物等借上料
5.家庭教育学級運営補助金	家庭教育学級運営補助金（小・中学校20校）
6.旅費	交通費（合同学習会保育士分）
7.使用料及び賃借料	東総文化会館使用料

④ 特定財源の詳細(R6決算)	
国･県支出金	
地方債	
その他	

⑤ R5→R6　増減理由

報酬等：合同学習会保育士雇用人数の減
家庭教育学級運営費補助金：利用実績に基づき返金した学校が多かった
使用料及び賃借料：東総文化会館を使用したため（前年度はいいおかユートピアセンター）

(4)事務事業に関する評価

	判定	分析(好不調の要因や対策について)
① 事務事業の進捗	概ね順調	･学習会の内容を工夫することにより、参加者の学びや交流につながる内容となっている。 ･R6年度は、合同学習会に招いた講師の評判がよく、当日実施したアンケートからも満足度は高かった。 ･家庭教育相談の相談件数は2件であった。 ･今後も広報等により相談窓口について周知を図っていく。

② 成果指標の推移（R5→R6）		判定	分析(変動の要因や対策について)
	指標ア	好調維持	･合同学習会に招いた講師が好評であったため、学習会参加者が増加している。 ･学習内容も、特に小1保護者が対象の場合、親子で実施する学習内容が多かったが、保護者の学びや交流につながる学習内容も増加している。
	指標イ	好調維持	･R6年度は、家庭教育相談は2件であった。 ･学習会等により対象者の家庭での教育に関する悩みの解消につながった。

③ 今後の方向性（①･②を踏まえたR7以降の方針）	判定	方針	判定･方針の詳細
	継続実施		･家庭教育学級の学習会を通して、家庭教育の果たすべき役割を学習するとともに、子どもを持つ親同士の交流の場とする。 ･家庭教育を学びたい対象者が、参加しやすい環境を整える。 ･家庭教育相談の相談件数は2件であったが、相談内容により対応する窓口が多数あるため、他の相談窓口と連携し相談内容を共有し、問題解決につなげていく。

事務事業評価シート　令和 6 年度事後評価・決算

令和 7 年 11 月 1 日

事業コード・事務事業名	39740①	青少年健全育成活動費（青少年育成市民会議）（青少年問題協議会）

施策体系			
基本施策	13	青少年の健全育成の推進
施策の展開	29	青少年の健全育成の推進
戦略事業名	135	青少年育成市民会議の推進

予算科目	会計	款	項	目
	一般	10	4	1
所管課	生涯学習課			
担当班	社会教育班			
開始年度	不詳			
根拠法令	旭市青少年問題協議会条例等			

掲載計画等
- ☑ 総合戦略
- ☐ 国土強靱化地域計画
- ☑ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏共生ビジョン
- ☐ 過疎地域持続的発展計画
- ☐ R6主要事業

（1）事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容（何をする事務事業なのか）

①青少年育成市民会議：地域と行政が協働して意見発表会などを通じて青少年の健全育成を行う。市は育成市民会議に補助金を交付する。
②青少年問題協議会：青少年の指導等に関する総合政策について調査審議する。市は事務局事務を行う。

② 開始の経緯（なぜこの事務事業を始めたのか）

【青少年健全育成市民会議】
合併前の1市3町で結成されていた市・町民会議が、平成17年7月の合併により新旭市が誕生したことを受けて、平成17年9月に、新たに「旭市青少年育成市民会議」が結成された。
【青少年問題協議会】
市内における青少年に関する施策の連絡調整、青少年の健全な育成を図るため、地方青少年問題協議会法第1条の規定により旭市青少年問題協議会が設置された。

③ 環境の変化・課題・意見等（現状で問題などはあるか）

青少年を取り巻く社会環境は、親子のふれあい不足、地域での人間関係の希薄化や地域活動への関心の薄れ、子どもたちの異年齢間での遊びの減少などが指摘されている。一方、従来の万引、喫煙、深夜徘徊などに加え、パソコンやスマートフォンなどによるインターネットの利用から発生する問題は、ますます多様化し、低年齢化の傾向にある。
学校・家庭・地域社会・関係機関が一体となった青少年の健全育成活動の取り組みの充実が求められている。

④ 事務事業の目的と位置付け（何を目指しているのか）

事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
・青少年健全育成のための事業を実施。 ・青少年健全育成に必要な施策等について研修、協議する。	・県下一斉パトロールの実施 ・青少年意見発表大会の開催 ・青少年問題協議会の開催	青少年の現状や抱える課題、目標等を共有することにより、青少年健全育成活動の充実を図ることができる。	青少年の健全育成の推進	青少年の健全育成の推進	結婚・出産・子育ての希望がかない、誰もが生きがいを持てるまちづくり

（2）活動と成果の状況

① R6の主な活動や実績

【市民会議】
産業まつりでの広報活動、県下一斉合同パトロール、青少年意見発表大会

【問題協議会】
青少年問題協議会会議の開催

② 活動指標

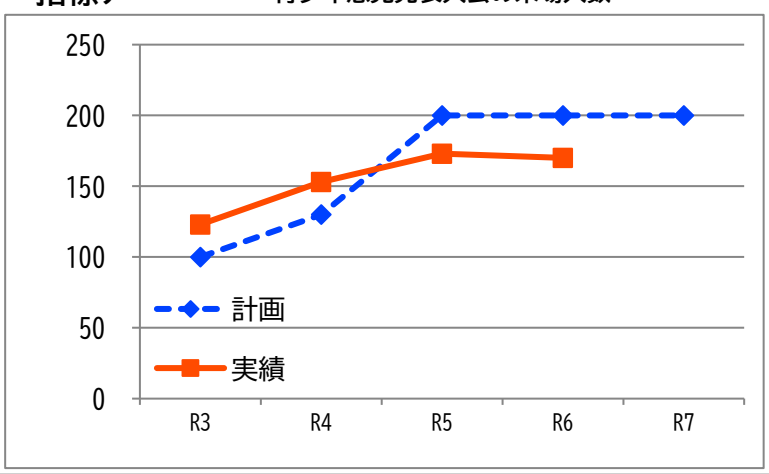
	活動指標	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	≪市民会議≫意見発表大会の発表人数	人	計画	15	14	14	14	14
			実績	14	13	13	11	
イ	≪問題協議会≫会議の回数	回	計画	1	1	1	1	0
			実績	0	1	1	1	

③ 成果指標

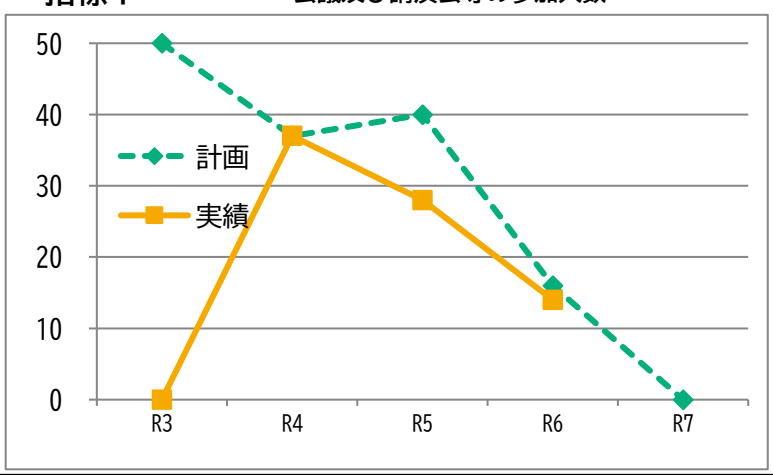
	成果指標	方向性	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	≪市民会議≫青少年意見発表大会の来場人数	増やす	人	計画	100	130	200	200	200
				実績	123	153	173	170	
イ	≪問題協議会≫会議及び講演会等の参加人数	増やす	人	計画	50	37	40	16	0
				実績	0	37	28	14	

④成果指標の動向

指標ア　≪市民会議≫青少年意見発表大会の来場人数



指標イ　≪問題協議会≫会議及び講演会等の参加人数



(3)コストの状況

（単位：千円）

① 事務事業費		R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算
費目内訳	1. 負担金及び交付金	147	155	151	138	180
	2. 需用費			3	53	55
	3. 委託料					
	4. 使用料及び賃借料	74	65	73	62	75
	5. 報酬		48	36	36	48
	合計	221	268	263	289	358
財源内訳	国・県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	221	268	263	289	358
	一般財源の比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 従事職員数

常時	2	人						
最大	4	人	×	2	日	=	延べ	8 人

③ 各費目の詳細(R6決算)

1.負担金及び交付金	補助金（育成市民会議）
2.需用費	啓発用品購入代、記念写真印刷代
3.委託料	東総文化会館使用料
4.使用料及び賃借料	青少年問題協議会委員報酬
5.報酬	

④ 特定財源の詳細(R6決算)

国・県支出金	
地方債	
その他	

⑤ R5→R6　増減理由

微増

(4)事務事業に関する評価

	判定	分析(好不調の要因や対策について)
① 事務事業の進捗	概ね順調	・青少年問題協議会会議は、社会状況の変化や、さまざまな問題の対応が個別化・専門家されてきたことにより制度の形骸化が進んでいるため、子ども若者育成支援推進法など、新たな制度を基盤とした連携体制の整備が必要。

② 成果指標の推移（R5→R6）		判定	分析(変動の要因や対策について)
	指標ア	好調維持	・青少年が自己の役割と責任を自覚し、自分を見つめ、求めよとうとしていることを発表する機会とし貴重な場となっている。
	指標イ	低下	・青少年の健全育成に関係する団体等の情報共有や抱える問題を考える機会となっている。 ・社会状況の変化や、さまざまな問題の対応が個別化・専門家されてきたことにより制度の形骸化が進んでいる。 ・北総管内の自治体の多くで廃止または休止しており、子ども若者育成支援推進法など、新たな制度を基盤とした連携体制の整備が必要。

③ 今後の方向性（①・②を踏まえたR7以降の方針）	判定		方針	判定・方針の詳細
	見直し	➡	縮小	・役割や活動内容を踏まえて、青少年の健全育成に関連する業務などの集約化を図る。 ・産業まつりで意見発表大会の広報活動を行ったが、事後アンケートにより産業まつりでの広報活動が有効ではないことが分かったため、今後は周知方法を見直す。

事務事業評価シート　令和 6 年度事後評価・決算

令和 7 年 11 月 1 日

事業コード・事務事業名	39740②	青少年健全育成活動費（青少年相談員）

施策体系			
基本施策	13	青少年の健全育成の推進
施策の展開	29	青少年の健全育成の推進
戦略事業名	137	青少年相談員連絡協議会活動の推進

予算科目	会計	款	項	目
	一般	10	4	1
所管課	生涯学習課			
担当班	社会教育班			
開始年度	不詳			
根拠法令	旭市青少年問題協議会条例等			

掲載計画等
- ☑ 総合戦略
- ☐ 国土強靱化地域計画
- ☑ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏共生ビジョン
- ☐ 過疎地域持続的発展計画
- ☐ R6主要事業

(1)事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容（何をする事務事業なのか）

①青少年相談員連絡協議会：青少年相談員（千葉県知事委嘱）による青少年健全育成活動。市は連絡協議会への補助金交付を行う。

② 開始の経緯（なぜこの事務事業を始めたのか）

【青少年相談員連絡協議会】
青少年相談員が青少年問題対策の総合的な企画、調整及び推進を行い、青少年の健全な育成を図ることを目的として設置。

③ 環境の変化・課題・意見等（現状で問題などはあるか）

青少年を取り巻く社会環境は、親子のふれあい不足、地域での人間関係の希薄化や地域活動への関心の薄れ、子どもたちの異年齢間での遊びの減少などが指摘されている。一方、従来の万引、喫煙、深夜徘徊などに加え、パソコンやスマートフォンなどによるインターネットの利用から発生する問題は、ますます多様化し、低年齢化の傾向にある。
学校・家庭・地域社会・関係機関が一体となった青少年の健全育成活動の取り組みの充実が求められている。

④ 事務事業の目的と位置付け（何を目指しているのか）

事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
旭市青少年相談員主催事業を開催する	青少年が自立性、協調性、社会性を養える事業を提供する	青少年と地域の顔である青少年相談員が事業を通じて交流することにより、青少年の人間形成がなされる	青少年の健全育成の推進	青少年の健全育成の推進	結婚・出産・子育ての希望がかない、誰もが生きがいを持てるまちづくり

(2)活動と成果の状況

① R6の主な活動や実績

【主体事業】
・じゃがいもほり体験：児童参加者30名
・夏の宿泊体験：児童参加者30名
・秋の宿泊体験：児童参加者26名
・海上地域少年少女ドッジボール大会：児童参加者83名
・子どもパークゴルフ大会：児童参加者19名
　※旭市子ども会育成者連絡協議会と共催

【協力事業】
・あさひスポーツフェスティバル
・旭市民駅伝大会
・旭市飯岡しおさいマラソン大会

【県事業】
・海匝地区少年の日・地域のつどい大会：児童参加者109名

② 活動指標

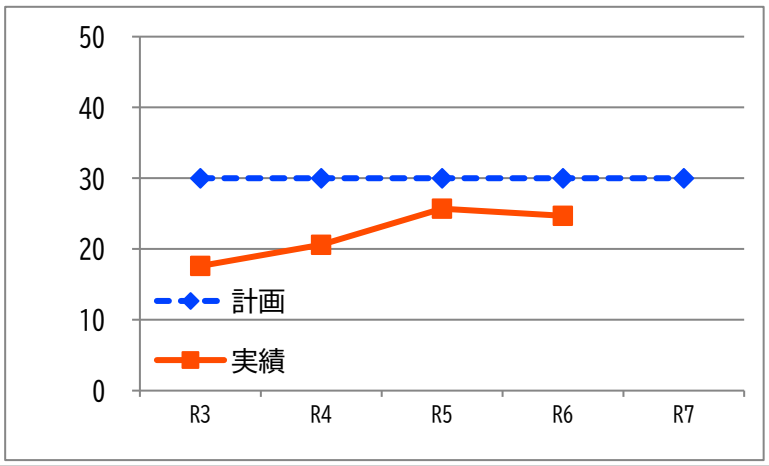
	活動指標	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	≪相談員連絡協議会≫行事の回数	回	計画	4	7	6	5	5
			実績	2	7	5	5	
イ			計画					
			実績					

③ 成果指標

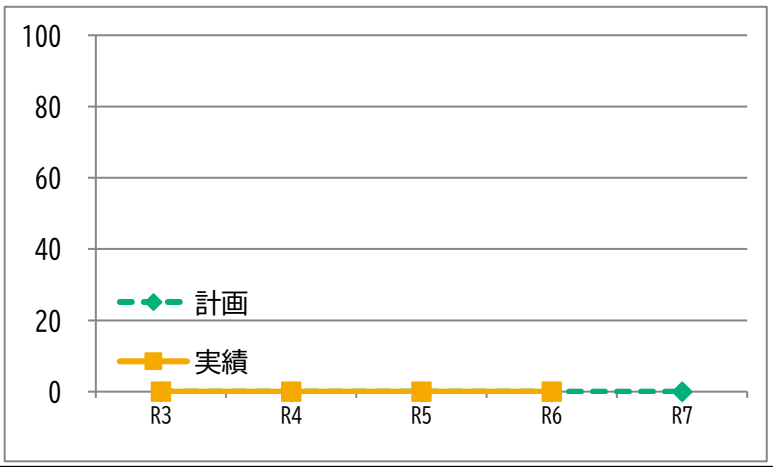
	成果指標	方向性	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	≪相談員連絡協議会≫相談員の各事業への参加率	増やす	%	計画	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
				実績	17.6	20.6	25.7	24.7	
イ				計画					
				実績					

④成果指標の動向

指標ア　≪相談員連絡協議会≫ 相談員の各事業への参加率



指標イ



(3)コストの状況

（単位:千円）

① 事務事業費		R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算
費目内訳	1. 負担金及び交付金	549	2,777	766	756	5,315
	2. 使用料及び賃借料				1	
	合計	549	2,777	766	757	5,315
財源内訳	国・県支出金	355	360	355	350	360
	地方債					
	その他					
	一般財源	194	2,417	355	407	4,955
	一般財源の比率	35.3%	87.0%	50.0%	53.8%	93.2%

② 従事職員数

常時	1	人						
最大	4	人	×	10	日	=	延べ	40 人

③ 各費目の詳細(R6決算)

1.負担金及び交付金	補助金（青少年相談員連協）、海匝相談員負担金
2.使用料及び賃借料	駐車料金

④ 特定財源の詳細(R6決算)

国・県支出金	青少年相談員活動費補助金
地方債	
その他	

⑤ R5→R6　増減理由

相談員委嘱者数に応じて補助金が増減するため

(4)事務事業に関する評価

		判定	分析(好不調の要因や対策について)
① 事務事業の進捗		概ね順調	・小学校低学年を対象とした「じゃがいもほり体験」や、「海上キャンプ場宿泊体験」を開催し、合計で児童188人、相談員82人の交流による青少年の健全育成が図られた。
② 成果指標の推移（R5→R6）	指標ア	好調維持	・青少年と相談員が一緒になって楽しめ、達成感を得られる事業内容となるよう努める。
	指標イ		

③ 今後の方向性（①・②を踏まえたR7以降の方針）	判定	方針	判定・方針の詳細
	継続実施		・相談員の負担軽減のため、事業内容を精査しつつ、楽しみながら達成感を得られる事業を企画することで相談員の参加率向上を図る。

事務事業評価シート　令和 6 年度事後評価・決算

令和 7 年 11 月 1 日

事業コード・事務事業名	39740③	青少年健全育成活動費（ジュニアリーダー）（子ども会）
施策体系 基本施策	13	青少年の健全育成の推進
施策体系 施策の展開	29	青少年の健全育成の推進
施策体系 戦略事業名	140	子ども会活動の促進

予算科目	会計	款	項	目
	一般	10	4	1
所管課	生涯学習課			
担当班	社会教育班			
開始年度	不詳			
根拠法令	旭市青少年問題協議会条例等			

掲載計画等
- ☑ 総合戦略
- ☐ 国土強靱化地域計画
- ☑ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏共生ビジョン
- ☐ 過疎地域持続的発展計画
- ☐ R6主要事業

(1)事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容（何をする事務事業なのか）

子ども会：地域の大人が指導者となり、主体となる子ども会事業等について支援し、様々な体験活動を実施。活動に際しては、ジュニアリーダースクラブ（中学生から高校生までのグループ）がボランティアで支援を行なう。市は子ども会育成連絡協議会への補助金交付と活動の支援を行う。デイキャンプ、かるたレク交歓会、餅つき体験のほか、平成28年度からは子どもパークゴルフ大会を実施している。

② 開始の経緯（なぜこの事務事業を始めたのか）

旭市子ども会育成連絡協議会は、市内子ども会の自主性を尊重し、各育成会の連絡協調をはかり、各子ども会の健全な発展に寄与することを目的としている。また、協議会は、指導者の発掘、養成、交歓会事業、バスの借り上げ助成事業等を行っている。市補助金を交付することにより、この活動を助成している。

③ 環境の変化・課題・意見等（現状で問題などはあるか）

青少年を取り巻く社会環境は、親子のふれあい不足、地域での人間関係の希薄化や地域活動への関心の薄れ、子どもたちの異年齢間での遊びの減少などが指摘されている。一方、従来の万引、喫煙、深夜はいかいなどに加え、パソコンや携帯電話によるインターネットの利用から発生する問題は、ますます多様化、低年齢化の傾向にある。
学校、家庭、地域社会、関係機関が一体となった青少年の健全育成活動の取り組みの充実が求められている。

④ 事務事業の目的と位置付け（何を目指しているのか）

事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
事業計画に基づき、旭子連主催4事業を開催する。また、5,6年生を対象とした初級講座をジュニアリーダー（中高生）が企画運営する。	・旭子連主催事業 ①ﾃﾞｲｷｬﾝﾌﾟ ②かるたﾚｸ交換会③餅つき体験④子どもﾊﾟｰｸｺﾞﾙﾌ大会 ・初級講座事業 ①事前宿泊講習会②小見川宿泊講習会、③かるたﾚｸ交歓会	小学校区から選出される理事と各子ども会育成者間の連絡調整が図られる。また、子ども会会員は、主催事業を通して、初級講座では、ジュニアリーダーとの異年齢間における交流活動等を通して、社会性や豊かな人間性を養うことができる。	青少年の健全育成の推進	青少年の健全育成の推進	結婚・出産・子育ての希望がかない、誰もが生きがいを持てるまちづくり

(2)活動と成果の状況

① R6の主な活動や実績

【旭子連主催事業】
①デイキャンプ：参加者9名（リーダース含む）
②かるたレク交歓会：参加者43名（リーダース含む）
③もちつき体験：参加者85名（リーダース含む）
④子どもパークゴルフ大会：参加者19名

【初級講座事業】
①小見川宿泊事前講習会
　：小学生参加者32名
　ジュニアリーダー4名
②小見川宿泊講習会（1泊2日）
　※累計　：小学生参加者67名
　ジュニアリーダー12名
③東総子ども会かるたレク交歓会
　：小学生参加者35名
　ジュニアリーダー5名

② 活動指標

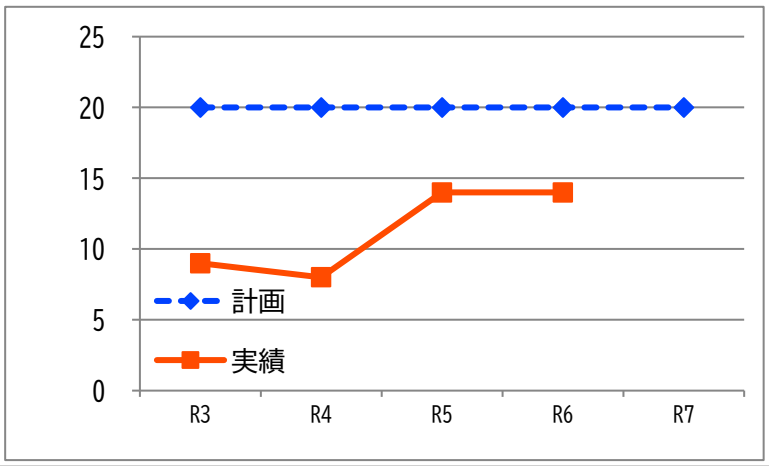
	活動指標	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	≪ジュニア・リーダー≫ ジュニア・リーダー初級講座受講生	人	計画	30	30	40	40	40
			実績	12	15	43	36	
イ	≪子ども会≫ 単位子ども会の会員数	人	計画	1,760	1,760	1,200	1,000	900
			実績	1,187	1,048	876	744	

③ 成果指標

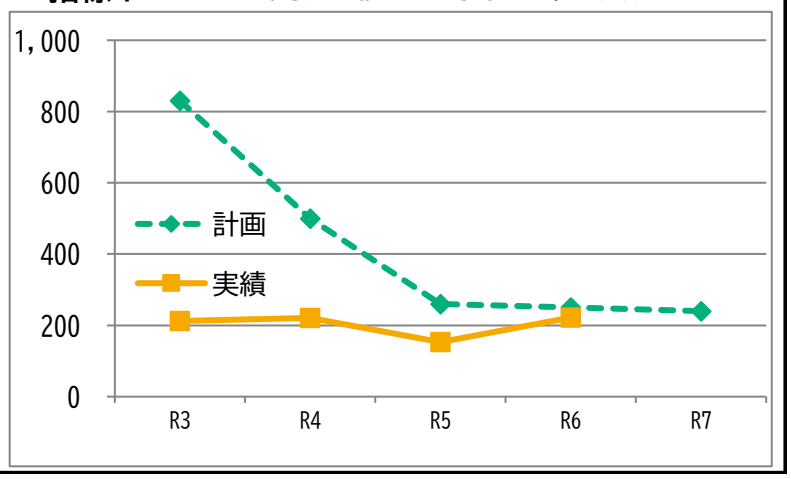
	成果指標	方向性	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	≪ジュニア・リーダー≫ ジュニアリーダースクラブ会員	増やす	人	計画	20	20	20	20	20
				実績	9	8	14	14	
イ	≪子ども会≫ 市子連主催の主な事業への参加人数	増やす	人	計画	830	500	260	250	240
				実績	212	221	153	222	

④成果指標の動向

指標ア　≪ジュニア・リーダー≫ ジュニアリーダースクラブ会員



指標イ　≪子ども会≫ 市子連主催の主な事業への参加人数



(3)コストの状況

（単位:千円）

① 事務事業費		R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算
費目内訳	1. 負担金及び交付金	646	1,014	1,409	1,287	1,751
	合計	646	1,014	1,409	1,287	1,751
財源内訳	国・県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	646	1,014	1,409	1,287	1,751
	一般財源の比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 従事職員数

常時	1	人						
最大	6	人	×	30	日	=	延べ	180 人

③ 各費目の詳細(R6決算)

1.負担金及び交付金	補助金

④ 特定財源の詳細(R6決算)

国・県支出金	
地方債	
その他	

⑤ R5→R6　増減理由

バス借上料助成事業について、予算に対し実利用団体数が少なかった。

(4)事務事業に関する評価

① 事務事業の進捗	判定		分析(好不調の要因や対策について)
	概ね順調		・単位子ども会の団体数及び会員数が減少傾向である。 ・主催事業の見直しを行い、参加人数は増加した。 ・ジュニア・リーダー初級講座受講生は一定数あり、ジュニア・リーダースクラブの会員数の増加につながっている。
② 成果指標の推移（R5→R6）	指標ア	判定	分析(変動の要因や対策について)
		伸び悩み	・昨年度と比較すると微減はしたが、関心度は比較的高くコロナ禍以降順調と考える。
	指標イ	判定	分析(変動の要因や対策について)
		好調維持	・主催事業の見直しにより、参加者は増加した。(書初め展をもちつき体験変更)
③ 今後の方向性（①・②を踏まえたR7以降の方針）	判定	方針	判定・方針の詳細
	継続実施		・ジュニアリーダースクラブ活動は、異年齢間の活動が中心であり、中高生及び小学生の「他の人と関わりたい」と言う社会性の基礎が身につく事業でるため、今後も継続実施とした。 ・旭市子ども会育成連絡協議会の主催事業を行うことにより、単位子ども会の枠を超え、育成者と子ども会会員が交流することができ、自然体験や交流会を通して、社会性や豊かな人間性を育むことができるため、今後も継続とした。 ・会員数が減少し継続が難しくなった団体には他区との統合を促す。また、地域学校協働活動の中で子ども会活動の要素を取り入れた活動が実現できるよう検討を重ねていく。

事務事業評価シート　令和 6 年度事後評価・決算

令和 7 年 11 月 1 日

事業コード・事務事業名	39900①	文化振興事業（文化振興事業）（文化施設の利用助成事業）

施策体系			
基本施策	12	芸術文化の振興・伝統文化の保存
施策の展開	27	芸術文化の振興
戦略事業名	128	文化施設の利用助成事業

予算科目	会計	款	項	目
	一般	10	4	2
所管課	生涯学習課			
担当班	文化振興班			
開始年度	平成17年度			
根拠法令	旭市文化振興基金条例、旭市文化振興規則ほか			

掲載計画等
- ☑ 総合戦略
- ☐ 国土強靱化地域計画
- ☑ 新市建設計画
- ☑ 定住自立圏共生ビジョン
- ☐ 過疎地域持続的発展計画
- ☑ R6主要事業

（1）事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容（何をする事務事業なのか）

文化振興事業（文化協会運営補助金及び文化祭開催補助金を除く）とは、市民の幅広いニーズに対応し、自主的な文化芸術活動が活発になるよう、
①千葉県東総文化会館にて市主催のコンサート・寄席・あさひのまつりなどを企画し、市民が参加できる文化事業を実施する。
②市内で活動する歌謡・舞踊などの団体に対し、東総文化会館を使用する際に文化施設使用料を助成する。

①市主催事業　（有料）ガンバの大冒険、あさひ寄席
　　（無料）あさひのまつり、スプリングコンサート
②使用料助成　歌謡、舞踊、カラオケ→施設使用料の1／3を助成している。（上限、回数制限〔年度1回限り〕有）

② 開始の経緯（なぜこの事務事業を始めたのか）

合併前の旭市文化振興基金、海上町文化振興基金に属していた現金、有価証券その他の財産により、新市文化振興基金を設置したことにより始まった。

③ 環境の変化・課題・意見等（現状で問題などはあるか）

・文化振興基金は毎年ほぼ5,000千円以上の額を取り崩し、H28年度末をもって廃止し一般会計に移行した。
・助成を受けた団体から「助成が年1回になったので、開催回数を年1回に減らした」といった意見があるほど、文化会館を利用する団体にとって、この助成金のメリットは大きい。

④ 事務事業の目的と位置付け（何を目指しているのか）

事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
市主催事業を開催する 文化施設利用助成金の交付	市民に対し質の高い舞台芸術の鑑賞機会を提供する 市民参加による文化活動の機会を提供する	市民の芸術文化の普及促進及び文化活動意欲の向上	芸術文化の振興	芸術文化の振興・伝統文化の保存	結婚・出産・子育ての希望がかない、誰もが生きがいを持てるまちづくり

（2）活動と成果の状況

① R6の主な活動や実績

・ガンバの大冒険（711人）　※財団共催
・第19回あさひのまつり（631人）
・第20回あさひ寄席（887人）
・第20回スプリングコンサート（584人）
・旭市ふるさと文芸賞（427人/720点）
・旭市子ども書道大会（40人）

② 活動指標

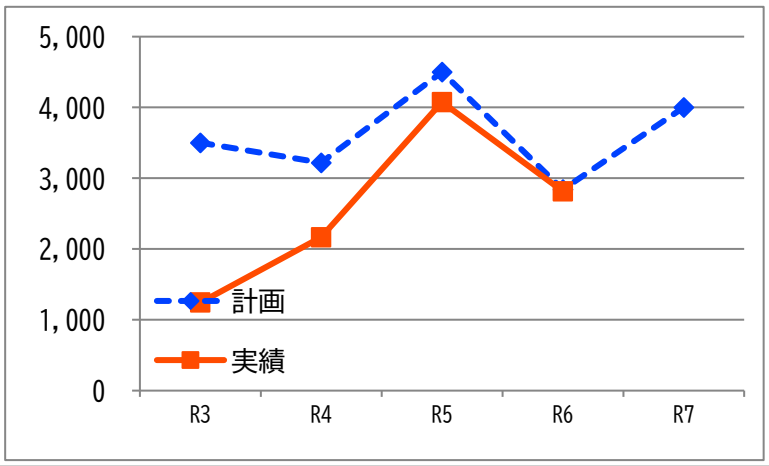
	活動指標	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	市主催事業開催回数（文化祭除く）	回	計画	8	4	6	4	6
			実績	3	3	6	4	
イ	使用料助成件数	件	計画	15	10	10	10	10
			実績	4	7	8	7	

③ 成果指標

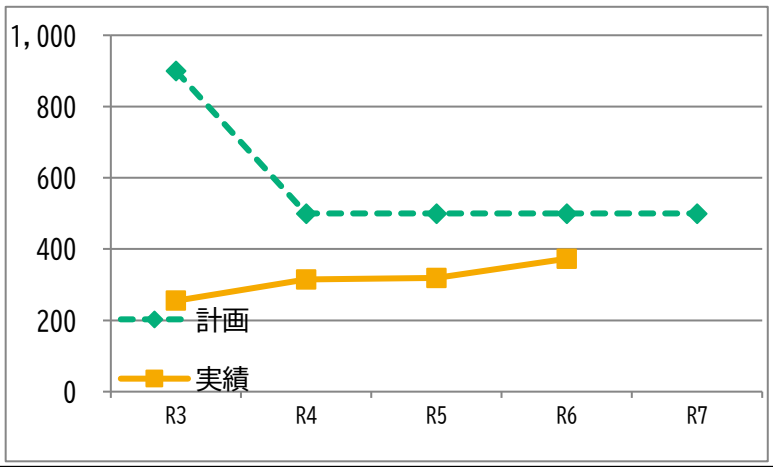
	成果指標	方向性	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	市主催事業（文化祭除く）観覧者数	増やす	人	計画	3,500	3,220	4,500	2,840	4,000
				実績	1,243	2,166	4,076	2,813	
イ	助成によって参加できた団体の発表者数	増やす	人	計画	900	500	500	500	500
				実績	255	315	319	373	

④成果指標の動向

指標ア　市主催事業（文化祭除く）観覧者数



指標イ　助成によって参加できた団体の発表者数



(3)コストの状況

（単位:千円）

① 事務事業費		R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算
費目内訳	1. 公演等委託料	2,475	2,365	4,950	2,740	1,780
	2. 建物等借上料	2,305	963	2,034	979	2,500
	3. 報償金	1,255	1,543	1,753	1,610	1,814
	4. 使用料助成	169	326	344	274	400
	5. 負担金及び補助金	560	560	4,025	1,312	2,310
	6. その他	1,059	1,110	1,142	1,025	2,117
	合計	7,823	6,867	14,248	7,940	10,921
財源内訳	国・県支出金					
	地方債	1,090	2,849	2,998	2,108	2,367
	その他	1,384	308	5,416	1,609	2,676
	一般財源	5,349	3,710	5,834	4,223	5,878
	一般財源の比率	68.4%	54.0%	40.9%	53.2%	53.8%

② 従事職員数

常時	2	人						
最大	7	人	×	1	日	=	延べ	7 人

③ 各費目の詳細(R6決算)

1.公演等委託料	有料公演事業委託料等
2.建物等借上料	千葉県東総文化会館施設及び附帯設備利用料
3.報償金	合唱団講師謝金、自主事業特別出演者報酬
4.使用料助成	文化施設利用助成金
5.負担金及び補助金	共催公演負担金、合唱団補助金
6.その他	需用費、役務費

④ 特定財源の詳細(R6決算)

国・県支出金	県民芸術劇場公演費負担金
地方債	自主文化事業入場料収入
その他	地域振興基金繰入金、地域伝統芸能等保存事業助成金

⑤ R5→R6　増減理由

1.公演等委託料減…委託件数の減。
2.建物等借上料減…利用日数の減。
3. 報償金減…謝金等の減。
4. 使用料助成減…利用団体数の減。
5.負担金及び補助の減…共催公演負担金の減。
6.その他…微減

(4)事務事業に関する評価

		判定	分析(好不調の要因や対策について)
① 事務事業の進捗		概ね順調	日頃触れる機会の少ない優れた文化芸術を鑑賞できる場の提供や、市民の主体的な活動の支援を行っている。 毎年回数を重ねている、あさひのまつり、あさひ寄席、スプリングコンサートを中心に事業を計画し、実施できている。
② 成果指標の推移（R5→R6）	指標ア	判定 好調維持	分析(変動の要因や対策について) 事業回数に伴う観覧者数を維持している。 あさひ寄席のチケットが完売となった。
	指標イ	判定 好調維持	分析(変動の要因や対策について) 各団体が活発に活動し、発表者数が増加している。

③ 今後の方向性（①・②を踏まえたR7以降の方針）	判定	方針	判定・方針の詳細
	継続実施		毎年実施している事業を継続することに加え、子ども向けの事業を企画する。 好評を得ているNHK公開番組と宝くじ助成事業は、引き続き実施申請を行う。 今後も千葉県文化振興財団が誘致する公演に共催する形で、市だけではできない舞台鑑賞の機会を作っていく。

事務事業評価シート　令和 6 年度事後評価・決算

令和 7 年 11 月 1 日

事業コード・事務事業名	39900②	文化振興事業（市民文化活動の支援）

施策体系			
基本施策	12	芸術文化の振興・伝統文化の保存
施策の展開	27	芸術文化の振興
戦略事業名	127	市民文化活動の支援

予算科目	会計	款	項	目
	一般	10	4	2
所管課	生涯学習課			
担当班	文化振興班			
開始年度	平成17年度			
根拠法令	旭市文化祭開催補助金交付要綱ほか			

掲載計画等
- ☑ 総合戦略
- ☐ 国土強靱化地域計画
- ☑ 新市建設計画
- ☑ 定住自立圏共生ビジョン
- ☐ 過疎地域持続的発展計画
- ☑ R6主要事業

(1)事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容（何をする事務事業なのか）

【補助金交付事務】旭市文化協会（92団体・1,223名）への運営に対する補助631千円や、文化祭開催費用1,850千円の補助を行う。
【その他文化振興関係事務】（公社）日本七宝作家協会展・濤川惣助賞への木杯提供など、文化振興関係の事務を行う。

② 開始の経緯（なぜこの事務事業を始めたのか）

・旭市文化協会は芸能部、美術部、茶華道部、文芸部等、部門別に活動しているほか、文化祭は各地域別に開催していた。（令和元年度から集約開催）
加盟団体は自主的に文化活動を行っており、活動の支援や指導者の育成等、市民の文化活動の活性化を図るために始まった。

③ 環境の変化・課題・意見等（現状で問題などはあるか）

・各部門別の活動及び文化祭実施等、文化協会の自主的運営への積極的な姿勢が見られ、事業効果が大きい。
・R4年度から文化協会主催事業について、市が共催から後援になったことに伴い、文化祭開催補助金を増額した。
・文化協会から「補助金がないと運営が難しいため補助金があった方がよい」との意見がある。
・R5年度から、3会場で行っていた文化祭を2会場に集約した。

④ 事務事業の目的と位置付け（何を目指しているのか）

事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
事業を円滑に行うための補助金交付及び後援	市民参加による文化活動の機会を提供し、活動を支援する	市民の文化芸術意識の向上と、自主的な文化活動を活性化させる	芸術文化の振興	芸術文化の振興・伝統文化の保存	結婚・出産・子育ての希望がかない、誰もが生きがいを持てるまちづくり

(2)活動と成果の状況

① R6の主な活動や実績

日本七宝作家協会展・濤川惣助賞への木杯提供
文化協会運営補助金の交付
文化祭開催事業補助金の交付

② 活動指標

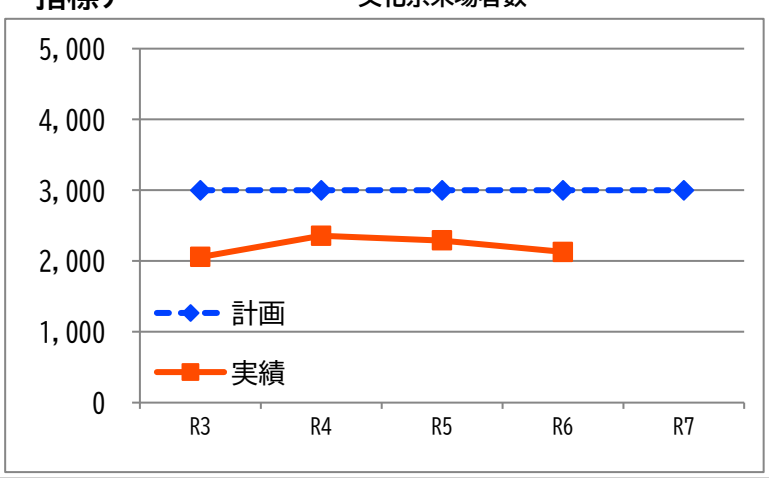
	活動指標	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	文化協会加入者数	人	計画	1,700	1,600	1,600	1,500	1,400
			実績	1,528	1,382	1,360	1,223	
イ	行事開催回数	回	計画	3	3	3	2	2
			実績	3	3	2	2	

③ 成果指標

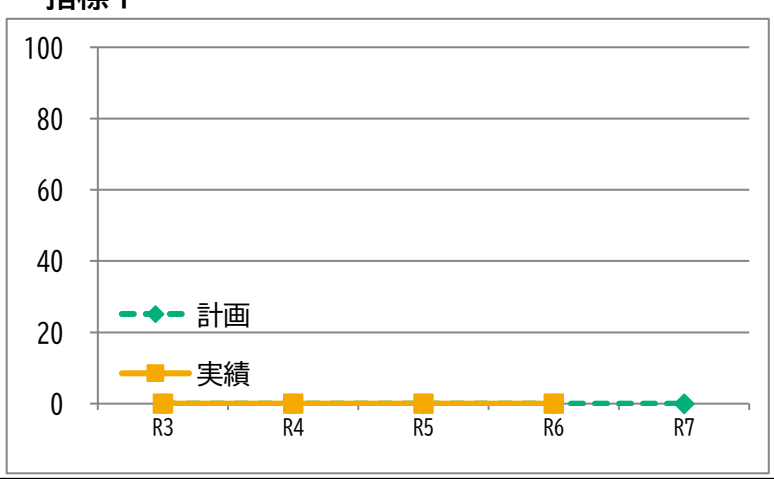
	成果指標	方向性	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	文化祭来場者数	増やす	人	計画	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
				実績	2,056	2,357	2,290	2,130	
イ				計画					
				実績					

④成果指標の動向

指標ア　文化祭来場者数



指標イ



(3)コストの状況

（単位:千円）

① 事務事業費		R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算
費目内訳	1. 負担金及び補助金	1,814	2,481	2,481	2,481	2,481
	2. 賞賜金	15	15	15	22	22
	3. その他	21	21	48	47	44
	合計	1,850	2,517	2,544	2,550	2,547
財源内訳	国・県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,850	2,517	2,544	2,550	2,547
	一般財源の比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 従事職員数

常時	1	人

最大		人	×		日	=	延べ		人

③ 各費目の詳細(R6決算)

1.負担金及び補助金	文化協会運営費補助金、文化祭開催補助金
2.賞賜金	日本七宝作家協会展木杯
3.その他	消耗品費・旅費等

④ 特定財源の詳細(R6決算)

国・県支出金	
地方債	
その他	

⑤ R5→R6　増減理由

微減のみ

(4)事務事業に関する評価

	判定	分析(好不調の要因や対策について)
① 事務事業の進捗	概ね順調	文化協会は文化祭以外にも自主的な文化活動を行っており、活動の支援や指導者の育成等、市民の文化活動の促進を図るため、継続的な支援は必要である。これにより、文化協会の自主運営への積極的な姿勢が見られている。

		判定	分析(変動の要因や対策について)
② 成果指標の推移（R5→R6）	指標ア	好調維持	計画水準には至らなかったが、来場者数は2,000人を超え維持している。
	指標イ		

	判定		方針	判定・方針の詳細
③ 今後の方向性（①・②を踏まえたR7以降の方針）	継続実施			文化祭来場者は一定数を維持し、各団体の活動も活発に行われている。 今後も文化協会の事業を支援し、広報周知等に協力する。

事務事業評価シート　令和 6 年度事後評価・決算

令和 7 年 11 月 1 日

事業コード・事務事業名	40200	市民会館管理費

施策体系			
基本施策	11	生涯学習の充実
施策の展開	25	生涯学習関連施設の充実
戦略事業名	124	各施設の整備充実

予算科目	会計	款	項	目
	一般	10	4	3
所管課	生涯学習課			
担当班	社会教育施設班			
開始年度	昭和41年度			
根拠法令	旭市民会館の設置及び管理に関する条例ほか			

掲載計画等
- ☑ 総合戦略
- ☐ 国土強靱化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏共生ビジョン
- ☐ 過疎地域持続的発展計画
- ☐ R6主要事業

(1)事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容(何をする事務事業なのか)

【維持管理業務】市民の福利増進及び教育文化の向上、産業発展及び市勢振興のため、様々な学習機会を提供する場として、快適かつ安全で利用しやすい施設となるよう、維持管理及び改修を行い整備する事業。①誰もが利用しやすい施設。②法令に適合した安全な施設。③施設管理費の削減。④ITに対応した施設を目指す。
【貸館業務】一般団体、サークル活動等の貸館業務(開館時間　9時～21時　休館日　月・祝日・年末年始休館)。
・使用料(時間単価)　第1研修室　300円、第2研修室　600円、第3研修室　300円

② 開始の経緯(なぜこの事務事業を始めたのか)

社会教育法3条を根拠とし、昭和41年に旭市民会館を開館。昭和55年に開館した婦人の家を平成25年に第二市民会館とした。老朽化した旭市民会館・青年の家の機能を移転するため、令和3年に第二市民会館を改修し、令和4年に旭市民会館として開館。市主催講座、一般サークルへの貸館を行っている。

③ 環境の変化・課題・意見等(現状で問題などはあるか)

・改修によりトイレが広く使いやすくなり好評。
・法令により2階部分の利用が限られる。
・市検診期間は利用できる部屋が限られ、駐車場も不足する。

④ 事務事業の目的と位置付け(何を目指しているのか)

事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
維持管理業務 貸館業務	誰もが利用しやすい快適かつ安全な施設となるよう維持管理を行う	様々な学習機会を得られる場として、市民の福利増進、教育文化の向上を図る	生涯学習関連施設の充実	生涯学習の充実	結婚・出産・子育ての希望がかない、誰もが生きがいを持てるまちづくり

(2)活動と成果の状況

① R6の主な活動や実績

・維持管理業務
　施設維持管理業務委託
・主催講座事業(44講座・うち新規6講座)
・貸館業務(サークル・団体等:9時～21時)

② 活動指標

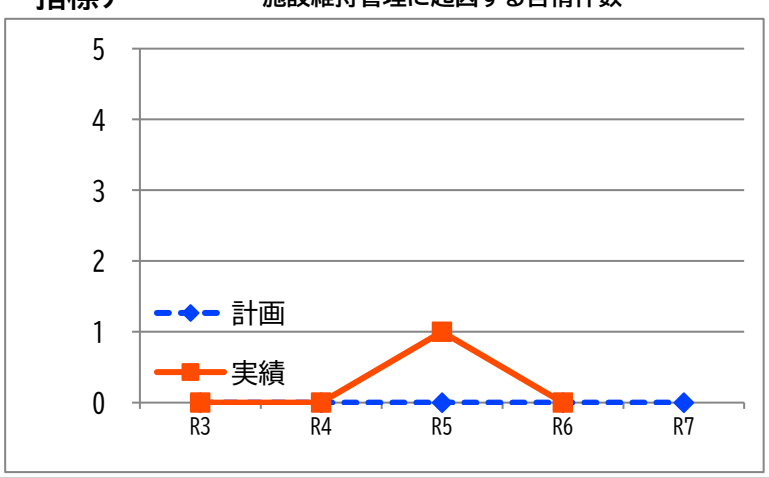
	活動指標	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	管理業務委託数	業務	計画	10	9	9	9	10
			実績	10	9	9	11	
イ	修繕工事数	工事	計画	0	1	0	0	0
			実績	0	2	1	3	

③ 成果指標

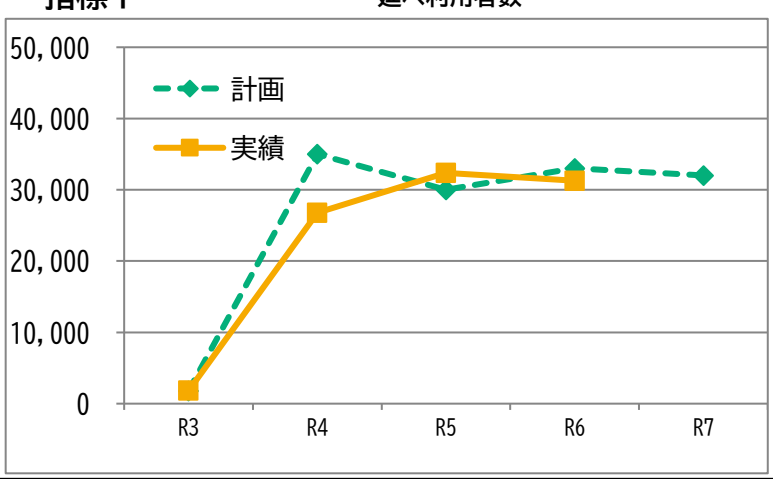
	成果指標	方向性	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	施設維持管理に起因する苦情件数	減らす	件	計画	0	0	0	0	0
				実績	0	0	1	0	
イ	延べ利用者数	増やす	人	計画	1,800	35,000	30,000	33,000	32,000
				実績	1,813	26,786	32,372	31,275	

④成果指標の動向

指標ア　施設維持管理に起因する苦情件数



指標イ　延べ利用者数



(3)コストの状況

（単位:千円）

① 事務事業費		R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算
費目内訳	1. 委託料	2,224	4,043	4,970	4,916	5,488
	2. 光熱水費	848	2,426	2,276	2,280	2,652
	3. 報酬等(～R1賃金)	2,114	5,951	8,129	10,472	11,044
	4. 修繕料	41	277	88	163	164
	5. その他	1,312	3,631	1,034	985	1,034
	合計	6,539	16,328	16,494	18,816	20,382
財源内訳	国･県支出金					
	地方債					
	その他	63	398	470	578	522
	一般財源	6,476	15,930	16,024	18,238	19,860
	一般財源の比率	99.0%	97.6%	97.2%	96.9%	97.4%

② 従事職員数

常時	3	人						
最大		人	×		日	=	延べ	人

③ 各費目の詳細(R6決算)

1.委託料	清掃、受付業務、警備、浄化槽維持管理、他業務委託
2.光熱水費	電気代、水道代、ガス代
3.報酬等(～R1賃金)	会計年度任用職員報酬・職員手当、共済費、旅費
4.修繕料	施設等修繕料、公用車整備料
5.その他	消耗品費、燃料費、役務費、使用料及び賃借料、備品購入費

④ 特定財源の詳細(R6決算)

国･県支出金	
地方債	
その他	施設使用料

⑤ R5→R6　増減理由

1. 委託料　微減のみ
2. 光熱水費　微増のみ
3. 報酬等　人事院勧告及び千葉県人事院勧告の趣旨に基づく会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例改正に伴うもの
4. 修繕料　修繕箇所の増
5. その他　微減のみ

(4)事務事業に関する評価

① 事務事業の進捗	判定		分析(好不調の要因や対策について)
	順調		検診時などの利用制限時は、定期利用者に部屋や日時を変更してもらうなどして対応している。 施設管理は費用をかけずに職員で修繕対応している。
② 成果指標の推移（R5→R6）	指標ア	判定	分析(変動の要因や対策について)
		好調維持	改修工事後のため施設の不具合もなく、適切に管理されている。
	指標イ	判定	分析(変動の要因や対策について)
		好調維持	施設が周知され、定期利用団体以外の利用者も増加した。 各種検診受検者減のため延べ利用者数は減。

	判定	方針	判定･方針の詳細
③ 今後の方向性（①･②を踏まえたR7以降の方針）	継続実施		生涯学習や市民コミュニティの場として継続利用する施設。定期的なメンテナンスを継続し低コストで維持管理していきたい。

事務事業評価シート　令和 6 年度事後評価・決算

令和 7 年 11 月 1 日

事業コード・事務事業名	40300①	市民会館活動費

施策体系			
基本施策	11	生涯学習の充実
施策の展開	24	生涯学習機会の充実
戦略事業名	121	生涯学習施設活動の支援

予算科目	会計	款	項	目
	一般	10	4	3
所管課	生涯学習課			
担当班	社会教育施設班			
開始年度	昭和41年度			
根拠法令	旭市民会館の設置及び管理に関する条例ほか			

掲載計画等
- ☑ 総合戦略
- ☐ 国土強靱化地域計画
- ☑ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏共生ビジョン
- ☐ 過疎地域持続的発展計画
- ☐ R6主要事業

(1)事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容(何をする事務事業なのか)

市民一人ひとりが、自ら学び自ら行動し、より良い生活や自己向上を図るために、様々な学習機会を提供する事業。
①各種講座・教室の開催：通年、前期、後期、単発で市民のニーズに合った様々な講座を開催する。

② 開始の経緯(なぜこの事務事業を始めたのか)

社会教育法3条を根拠とし、昭和41年に旭市民会館を開館。昭和55年に開館した婦人の家を平成25年に第二市民会館とした。老朽化した旭市民会館・青年の家の機能を移転するため、令和3年に第二市民会館を改修し、令和4年に旭市民会館として開館。市民の福利増進及び教育文化の向上、産業発展及び市勢振興のため、市主催講座、一般サークルへの貸館を行っている。

③ 環境の変化・課題・意見等(現状で問題などはあるか)

参加者が固定されている。高齢者の利用が多く、若年層の利用が少ない。
申し込みが多く、希望者が参加できない講座がある。

④ 事務事業の目的と位置付け(何を目指しているのか)

事業活動	➡	提供するモノやサービス	➡	成果	➡	施策の展開	➡	基本施策	➡	基本目標
主催講座事業	➡	市民のニーズに沿った学習機会(講座)を提供する	➡	市民一人ひとりがより良い生活や自己向上を図るため、自ら学び行動することができる 活動を通じて交流が図れ、新たなコミュニティが生まれる	➡	生涯学習機会の充実	➡	生涯学習の充実	➡	結婚・出産・子育ての希望がかない、誰もが生きがいを持てるまちづくり

(2)活動と成果の状況

① R6の主な活動や実績

・主催講座事業(44講座・うち新規6講座)
・貸館業務(サークル・団体等：9時～21時)

② 活動指標

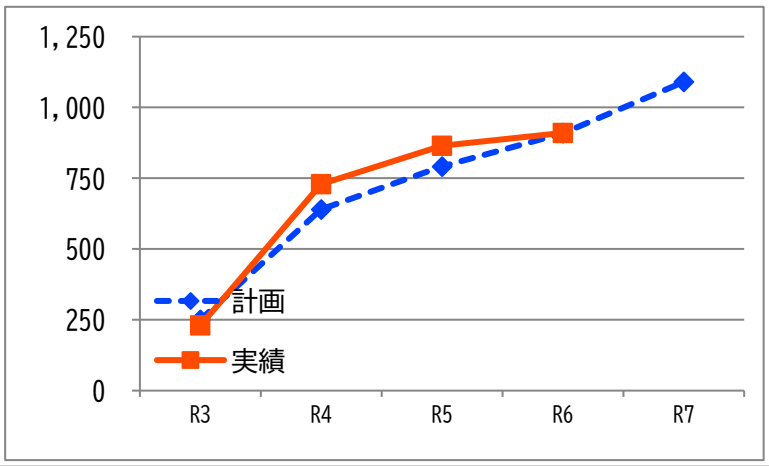
	活動指標	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	主催講座事業数	講座	計画	18	36	39	45	47
			実績	18	36	43	44	
イ	自主事業数(自主グループ・サークル)	団体	計画	14	22	25	26	30
			実績	12	25	25	29	

③ 成果指標

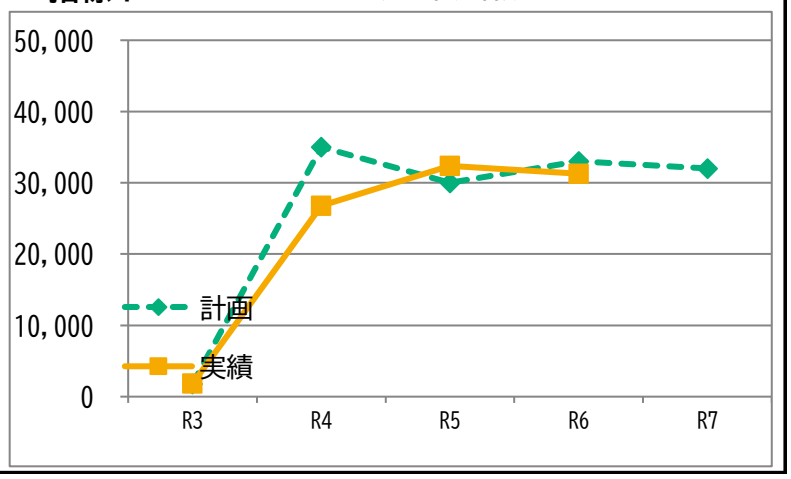
	成果指標	方向性	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	主催講座事業受講者数	増やす	人	計画	250	640	791	909	1,090
				実績	230	729	865	910	
イ	延べ利用者数	増やす	人	計画	1,800	35,000	30,000	33,000	32,000
				実績	1,813	26,786	32,372	31,275	

④成果指標の動向

指標ア　主催講座事業受講者数



指標イ　延べ利用者数



(3)コストの状況

（単位:千円）

① 事務事業費		R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算
費目内訳	1. 報償金	674	1,349	1,449	1,590	1,702
	2. 保険料	118	118	118	0	0
	3. 消耗品	62	57	75	98	100
	4. 修繕料	20	20	20	13	20
	5. その他	9	6	4	8	10
	合計	883	1,550	1,666	1,709	1,832
財源内訳	国・県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	883	1,550	1,666	1,709	1,832
	一般財源の比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 従事職員数

常時	3	人						
最大		人	×		日	=	延べ	人

③ 各費目の詳細(R6決算)	
1.報償金	講座講師謝金
2.保険料	公民館総合保障制度加入
3.消耗品	講座用消耗品
4.修繕料	ミシン点検修理
5.その他	クリーニング代、講座通知用切手代

④ 特定財源の詳細(R6決算)	
国・県支出金	
地方債	
その他	

⑤ R5→R6　増減理由

1. 報奨金　微増のみ
2. 保険料　総務課所管の全国市長会市民総合賠償保障保険対応に変更したため
3. 消耗品　新規講座分の増
4. 修繕料　修繕料の減
5. その他　R5 切手の在庫ありのため、購入数の減

(4)事務事業に関する評価

		判定	分析(好不調の要因や対策について)
① 事務事業の進捗		順調	市民ニーズに合わせた講座を開催した。夏休みに子どもが参加できる講座を開催した。
② 成果指標の推移（R5→R6）	指標ア	好調維持	新規講座を開催したため、事業数・受講者ともに増加した。
	指標イ	好調維持	施設が周知され、新規サークルの利用が増加した。 各種検診受検者減のため延べ利用者数は減。

③ 今後の方向性（①・②を踏まえたR7以降の方針）	判定	方針	判定・方針の詳細
	継続実施		講座参加者の満足度は高く、参加者の交流も図れ、生きがいになっている。

事務事業評価シート　令和 6 年度事後評価・決算

令和 7 年 11 月 1 日

事業コード・事務事業名	40500①	図書館活動費（図書の充実）（市図書館と図書施設のネットワーク）

施策体系		
基本施策	11	生涯学習の充実
施策の展開	26	図書館及び関連施設の充実
戦略事業名	125	図書の充実

予算科目	会計	款	項	目
	一般	10	4	4
所管課	生涯学習課			
担当班	社会教育班			
開始年度	昭和38年度			
根拠法令	図書館法・旭市図書館設置条例・旭市図書館規則ほか			

掲載計画等
- ☑ 総合戦略
- ☐ 国土強靱化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☑ 定住自立圏共生ビジョン
- ☐ 過疎地域持続的発展計画
- ☐ R6主要事業

(1)事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容（何をする事務事業なのか）

市民の教育の向上のため、資料や情報を収集し、市民に提供する事業。

①資料（書籍等）の選書・発注・納品確認・システム登録・除籍（リサイクル）②資料の貸出・返却・予約・督促③資料の（他図書館との）相互貸借④資料の配送（学校・保育所・公民館図書室）⑤参考資料の提供（レファレンス）⑥おはなし会・工作教室等、イベントの開催⑦推薦図書リストの配布⑧新刊図書の広報（広報あさひ・ホームページ・LINE等）⑨ブックスタート事業（乳幼児と保護者の読み聞かせ）⑩読書ボランティア養成講座・連絡会の開催⑪小学生の見学受け入れ⑫中学生の職場体験の受け入れ⑬図書館協議会の開催

② 開始の経緯（なぜこの事務事業を始めたのか）

昭和32年に旭中央公民館を設置（図書室併設）。昭和38年に旭市図書館設置条例公布、昭和41年から旭市民会館の1階で、図書館サービスを提供。市民会館の老朽化に伴い、令和3年に千葉県立東部図書館内へ移転した。

③ 環境の変化・課題・意見等（現状で問題などはあるか）

千葉県立東部図書館内で、県と市がそれぞれの図書館サービスを提供している。
専門書を中心とする県立図書館と児童書や小説、実用書を中心とする市立図書館を同時に利用できることから利用者には好評だが、今後、千葉県立中央図書館の改築に伴い東部図書館は撤退する予定のため、撤退後の運営体制の構築が課題となっている。

④ 事務事業の目的と位置付け（何を目指しているのか）

事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
資料の貸出・イベントの開催・推薦図書リストの配布・新刊図書の広報・読書ボランティア養成講座・連絡会の開催等	市民に資料や情報を提供する。	市民の教育の向上及び文化の発展。	図書館及び関連施設の充実	生涯学習の充実	結婚・出産・子育ての希望がかない、誰もが生きがいを持てるまちづくり

(2)活動と成果の状況

① R6の主な活動や実績

○資料の貸出：110,144冊。
○イベントの開催：おはなし会や工作教室を開催。
○推薦図書リストの配布：小学生向け冊子、中学生向けリーフレットを配布。
○新刊図書の広報：広報あさひ、図書館ホームページ、LINEによる周知。
○ブックスタート事業：305人に絵本を配布、保護者に読み聞かせの方法を指導。
○読書ボランティア養成講座・連絡会の開催。

② 活動指標

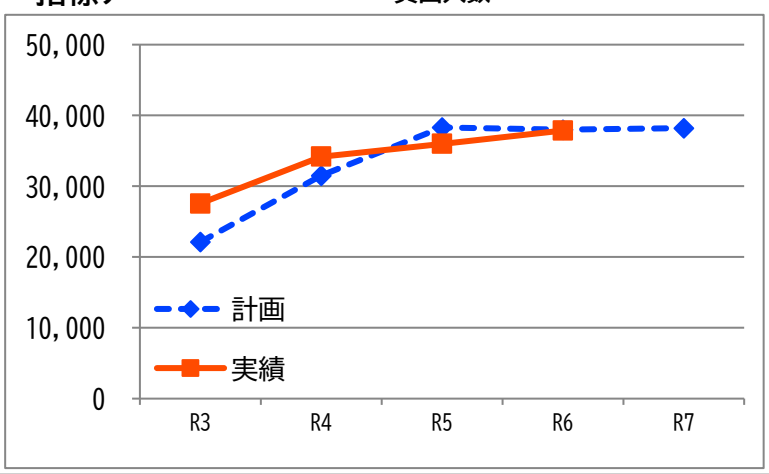
	活動指標	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	本の受入れ冊数	冊	計画	4,100	4,100	4,505	3,460	3,495
			実績	4,122	4,168	4,343	3,686	
イ	本の貸出冊数	冊	計画	70,000	98,500	109,000	104,500	107,000
			実績	85,105	101,214	103,836	110,144	

③ 成果指標

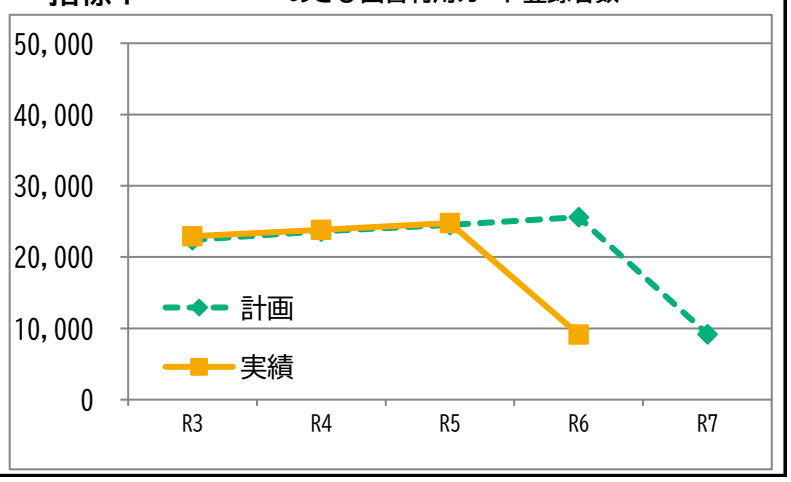
	成果指標	方向性	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	貸出人数	増やす	人	計画	22,120	31,500	38,300	38,000	38,200
				実績	27,575	34,179	35,986	37,864	
イ	あさひ図書利用カード登録者数	増やす	人	計画	22,400	23,600	24,500	25,600	9,200
				実績	22,919	23,831	24,770	9,145	

④成果指標の動向

指標ア　貸出人数



指標イ　あさひ図書利用カード登録者数



(3)コストの状況

（単位:千円）

① 事務事業費		R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算
費目内訳	1. 備品購入費	6,999	7,205	8,000	6,940	6,960
	2. 使用料及び賃借料	6,064	6,281	6,363	6,341	6,820
	3. 賃金	13,711	16,717	20,432	25,281	29,535
	4. 需用費	3,139	4,106	3,727	4,107	4,309
	5. その他	1,213	1,383	1,402	1,447	5,012
	合計	31,126	35,692	39,924	44,116	52,636
財源内訳	国･県支出金					
	地方債					
	その他	2,400	5,000	8,000	6,900	6,900
	一般財源	28,726	30,692	31,924	37,216	45,736
	一般財源の比率	92.3%	86.0%	80.0%	84.4%	86.9%

② 従事職員数

常時	4	人						
最大	0	人	×	0	日	=	延べ	人

③ 各費目の詳細(R6決算)

1.備品購入費	図書購入
2.使用料及び賃借料	図書館情報システム機器賃貸借
3.賃金	会計年度任用職員報酬
4.需用費	雑誌・新聞・ブックスタートパック購入、光熱水費
5.その他	報償費、通信運搬費、委託料、負担金

④ 特定財源の詳細(R6決算)

国･県支出金	
地方債	
その他	ふるさと応援基金繰入金

⑤ R5→R6　増減理由

1. 備品購入費：図書購入費の減。
2. 使用料及び賃借料：微減のみ。
3. 賃金：時給上昇による増。
4. 需用費：消耗品の価格上昇及び資料カバー等の購入による増。
5. その他：微増のみ。

(4)事務事業に関する評価

		判定	分析(好不調の要因や対策について)
① 事務事業の進捗		概ね順調	図書の購入及び除籍を積極的に行うことで新刊図書の充実を図り、新刊図書の案内を多様な方法で周知したことで貸出冊数は順調に伸びている。東部図書館の撤退後の運営体制の検討のため、図書館改修プロジェクトチームを発足させ、今後の図書館に求められる役割や必要な機能等について検討を開始した。
② 成果指標の推移（R5→R6）	指標ア	好調維持	新刊図書の充実を図ったこと、新刊図書の案内を多様な方法で周知したことにより、貸出人数は順調に伸びている。
	指標イ	低下	過去に利用者登録したが、以後利用のない登録者が多数存在し、実態と合わない状況だったため、令和7年2月に最近5年間利用のない登録者を無効とした。そのため、登録者数は減少している。

	判定	方針	判定･方針の詳細
③ 今後の方向性（①･②を踏まえたR7以降の方針）	継続実施		新刊図書の充実及び新刊図書の案内は、継続して実施する。イベントの開催は、講師をボランティアに依存している面があるため、継続性について引き続き検討を行う。図書館改修プロジェクトチームは、旭市図書館リニューアル計画の策定に向け、引き続き検討を行う。

事務事業評価シート　令和 6 年度事後評価・決算

令和 7 年 11 月 1 日

事業コード・事務事業名	41100	海上公民館管理費

施策体系			
基本施策	11	生涯学習の充実
施策の展開	25	生涯学習関連施設の充実
戦略事業名	124	各施設の整備充実

予算科目	会計	款	項	目
	一般	10	4	7
所管課	生涯学習課			
担当班	社会教育施設班			
開始年度	昭和56年度			
根拠法令	旭市公民館の設置及び管理に関する条例ほか			

掲載計画等
- ☑ 総合戦略
- ☐ 国土強靱化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏共生ビジョン
- ☐ 過疎地域持続的発展計画
- ☐ R6主要事業

(1)事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容(何をする事務事業なのか)

【維持管理業務】市民一人ひとりが、自ら学び自ら行動し、より良い生活や自己向上を高めるために、様々な学習機会を提供する場として、快適かつ安全で利用しやすい施設となるよう、公民館施設の維持管理及び改修を行い整備する事業。①乳幼児、高齢者、身障者が利用しやすい施設。②建築基準法、消防法等の法令に適合した安全な施設。③コスト削減、エコエネルギーに対応した施設。④情報の収集力の高いITに対応した施設を目指す。
【貸館業務】一般団体、サークル活動等の(ホール、研修室4、和室3、多目的ルーム、陶芸室、ラポート24)貸館業務(開館時間　9時～22時　休館日　月・祝日・年末年始休館)。【図書貸出業務】図書の貸出、図書室の管理。

② 開始の経緯(なぜこの事務事業を始めたのか)

社会教育法21条を根拠とし、昭和56年に事業開始。主に定期講座、一般サークルへの貸館、図書の貸出を行っている。昭和61年に展示閲覧室を増築している。

③ 環境の変化・課題・意見等(現状で問題などはあるか)

改修整備費用は多額となることが予想される。そのため費用の確保は困難であり、補助事業などの活用や低予算での整備が課題。
利用者アンケートでは「ほぼ満足している」方が多い。
利用者アンケートでは「地元の公共施設として無くてはならない身近な施設として不可欠である」との意見が他地域に比べて多い。

④ 事務事業の目的と位置付け(何を目指しているのか)

事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
施設の維持管理	安心で安全な学習の場を提供する	市民が利用しやすい安全な施設	生涯学習関連施設の充実	生涯学習の充実	結婚・出産・子育ての希望がかない、誰もが生きがいを持てるまちづくり

(2)活動と成果の状況

① R6の主な活動や実績

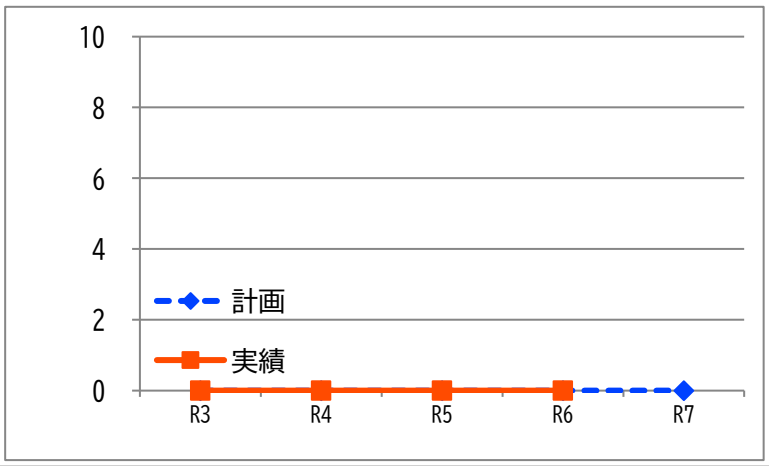
陶芸室及びキュービクル棟の屋根改修工事、照明更新工事、室内消火栓ホース交換、消火器交換等を実施した。

	② 活動指標	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	修繕回数	回	計画	5	2	5	2	2
			実績	9	11	9	8	
イ	貸館予約受付・申請数	件	計画	400	400	400	400	400
			実績	339	386	390	422	

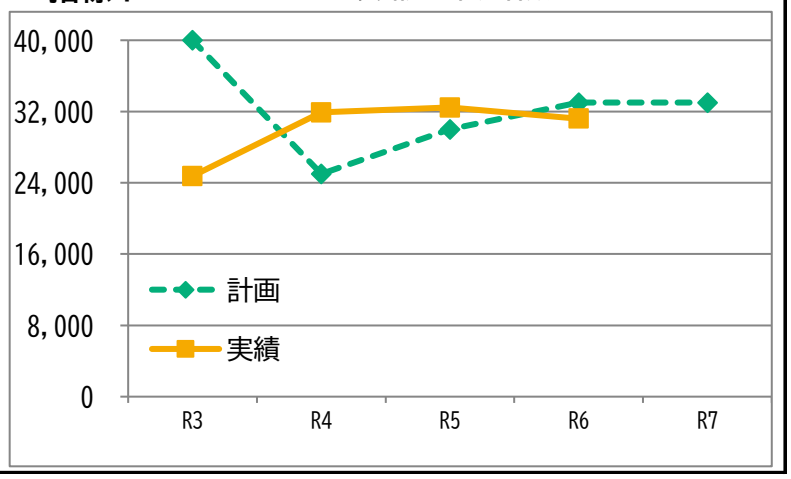
	③ 成果指標	方向性	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	維持管理に関する苦情件数	減らす	件	計画	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	
イ	貸館延べ利用者数	増やす	人	計画	40,000	25,000	30,000	33,000	33,000
				実績	24,764	31,902	32,457	31,201	

④成果指標の動向

指標ア　維持管理に関する苦情件数



指標イ　貸館延べ利用者数



(3)コストの状況

（単位：千円）

① 事務事業費		R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算
費目内訳	1. 賃金	4,182	4,362	4,666	6,560	7,073
	2. 需用費	10,057	6,929	4,786	4,138	5,052
	3. 役務費	366	488	455	462	429
	4. 委託料	5,844	5,709	6,310	6,626	7,780
	5. その他	1,112	504	11,774	4,946	50,207
	合計	21,561	17,992	27,991	22,732	70,541
財源内訳	国・県支出金					
	地方債			9,700	3,700	48,200
	その他	1,474	2,112	1,977	2,186	2,366
	一般財源	20,087	15,880	16,314	16,846	19,975
	一般財源の比率	93.2%	88.3%	58.3%	74.1%	28.3%

② 従事職員数

常時	5	人						
最大		人	×		日	＝	延べ	人

③ 各費目の詳細(R6決算)

1.賃金	報酬、職員手当、共済費、旅費
2.需用費	消耗品、光熱水費、修繕料
3.役務費	通信運搬費、手数料、保険料
4.委託料	清掃、受付業務、樹木剪定、耐震調査、他
5.その他	使用料賃借料、工事請負費、備品購入費、公課費

④ 特定財源の詳細(R6決算)

国・県支出金	
地方債	社会教育施設改修事業債
その他	公民館使用料

⑤ R5→R6　増減理由

1．賃金　人事院勧告及び千葉県人事院勧告の趣旨に基づく会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例改正に伴うもの
2．需用費　微増のみ
3．役務費　微増のみ
4．委託料　微増のみ
5．その他　公民館改修工事の減

(4)事務事業に関する評価

	判定	分析(好不調の要因や対策について)
① 事務事業の進捗	順調	市民の学習の場として、安全でかつ安心な施設に向けて、随時整備できている。経年劣化により必要な維持補修は増えていくが、定期的なメンテナンスを欠かさず、早期に対応し低コストで状態維持を継続したい。

② 成果指標の推移（R5→R6）		判定	分析(変動の要因や対策について)
	指標ア	好調維持	昨年同様、維持している。引き続き継続していきたい。
	指標イ	低下	1月中旬から、銚子市、旭市及び匝瑳市での、高病原性鳥インフルエンザの発生に伴いまして、旭市では、千葉県の要請により、防疫措置の拠点として、海上公民館にサブステーションを開設し、1月16日の夜から、29日までの間、当館を臨時休館としたため.

③ 今後の方向性（①・②を踏まえたR7以降の方針）	判定	方針	判定・方針の詳細
	継続実施		生涯学習の場をこれからも提供していく上では欠かせない施設となっている。しかし、施設の老朽化が進んでおり、いずれ大規模改修が必要となるが、定期的なメンテナンスを継続し低コストで維持管理していきたい。 令和7年度は、ホールエアコンの入替工事を実施予定です。

事務事業評価シート　令和 6 年度事後評価・決算

令和 7 年 11 月 1 日

事業コード・事務事業名	41200①	海上公民館活動費（海上公民館活動費）（講座）

施策体系			
基本施策	11	生涯学習の充実
施策の展開	24	生涯学習機会の充実
戦略事業名	121	生涯学習施設活動の支援

予算科目	会計	款	項	目
	一般	10	4	7
所管課	生涯学習課			
担当班	社会教育施設班			
開始年度	昭和56年度			
根拠法令	旭市公民館の設置及び管理に関する条例ほか			

掲載計画等
- ☑ 総合戦略
- ☐ 国土強靱化地域計画
- ☑ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏共生ビジョン
- ☐ 過疎地域持続的発展計画
- ☐ R6主要事業

(1)事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容（何をする事務事業なのか）

市民一人ひとりが、自ら学び自ら行動し、より良い生活や自己向上を高めるために、様々な学習機会を提供する事業。
①各種講座・教室の開催：水彩画、ヨガ、陶芸、琴など。通年コースが多い。月1～2回2時間。定員15～50人程度
②イベントの開催（海上公民館まつりなど）。

② 開始の経緯（なぜこの事務事業を始めたのか）

社会教育法21条を根拠とし、昭和56年に事業開始。主に市主催の定期講座、一般サークルへの貸館、図書の貸出を行っている。

③ 環境の変化・課題・意見等（現状で問題などはあるか）

開始当初は、他団体・民間等で同様の事業を行っている団体は少なかったが、最近は趣味的な内容の事業を他団体でも実施している。また、住民層の学習意欲や社会意識の多様化により、多人数構成の講座には無理が生じている。
・利用者アンケートでは「ほぼ満足している」方が多い。
・講座受講者から、マンネリ化している講座の見直しをして欲しいとの意見あり
・利用者アンケートでは「地元の公共施設として無くてはならない身近な施設として不可欠である」との意見が他地域に比べて多い。

④ 事務事業の目的と位置付け（何を目指しているのか）

事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
講座を提供する	➡ 学習意欲を促す	➡ よりよい生活や自己向上につながる	➡ 生涯学習機会の充実	➡ 生涯学習の充実	➡ 結婚・出産・子育ての希望がかない、誰もが生きがいを持てるまちづくり

(2)活動と成果の状況

① R6の主な活動や実績

学級講座は、23講座開催し、524名の受講あり。
新規講座は、4講座開催。
主催事業は、8事業開催し、2,300名の参加あり。

② 活動指標

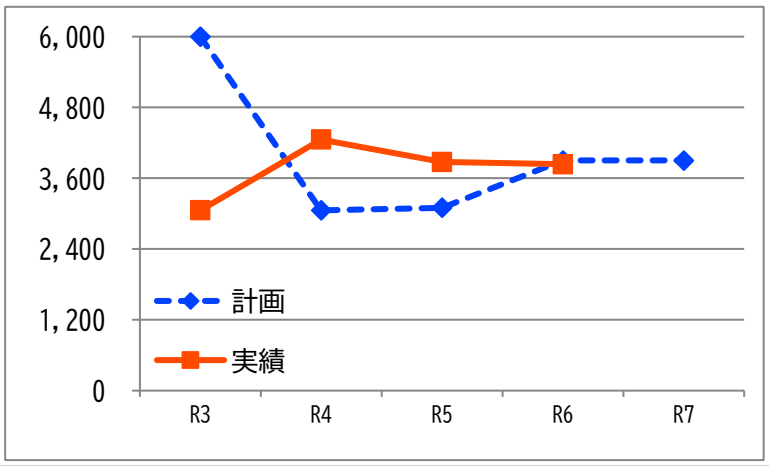
	活動指標	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	講座等開設数	講座	計画	23	20	21	23	25
			実績	20	21	22	23	
イ			計画					
			実績					

③ 成果指標

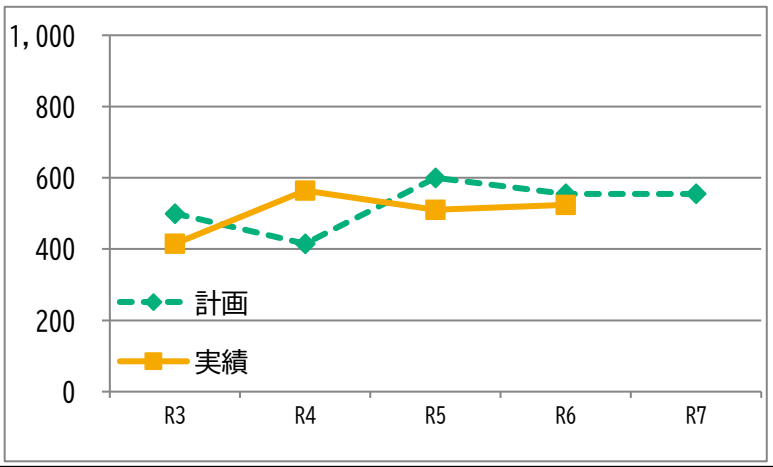
	成果指標	方向性	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	講座等（主催事業）参加人数（延べ人数）	増やす	人	計画	6,000	3,056	3,100	3,900	3,900
				実績	3,056	4,255	3,877	3,837	
イ	生涯学習講座受講者数（実人数）	増やす	人	計画	500	415	600	555	555
				実績	415	564	510	524	

④成果指標の動向

指標ア　講座等（主催事業）参加人数（延べ人数）



指標イ　生涯学習講座受講者数（実人数）



(3)コストの状況

（単位:千円）

① 事務事業費		R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算
費目内訳	1. 報酬	150	156	138	144	234
	2. 報償費	1,057	968	937	910	1,150
	3. 需用費	859	1,191	1,149	1,270	1,193
	4. 役務費	380	383	369	248	268
	5. 委託料			23		
	6. その他		1	22	22	23
	合計	2,446	2,699	2,638	2,594	2,868
財源内訳	国・県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,446	2,699	2,638	2,594	2,868
	一般財源の比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 従事職員数

常時	7	人						
最大		人	×		日	=	延べ	人

③ 各費目の詳細(R6決算)

1.報酬	公民館運営審議会委員報酬
2.報償費	講座等講師謝礼
3.需用費	消耗品、印刷製本費、燃料費
4.役務費	通信運搬費（郵送）、手数料（折込）、保険料
5.委託料	手話通訳委託料
6.その他	旅費、使用料、負担金、備品購入費

④ 特定財源の詳細(R6決算)

国・県支出金	
地方債	
その他	

⑤ R5→R6　増減理由

1．報酬　微増のみ
2．報償費　微減のみ
3．需用費　微増のみ
4．役務費　総務課所管の全国市長会市民総合賠償保障保険対応に変更したため
5．委託料　令和５年度に主催講座の開催に伴い、手話通訳の必要性があり委託したため
6．その他　増減なし

(4)事務事業に関する評価

	判定	分析(好不調の要因や対策について)
① 事務事業の進捗	概ね順調	例年開催している講座のほか、新規講座を4講座開催したが、新規講座の企画が提案できなかったり、日程調整がうまくいかず、当初計画していた2講座が未実施となってしまった。

② 成果指標の推移（R5→R6）		判定	分析(変動の要因や対策について)
	指標ア	低下	銚子市、旭市及び匝瑳市での、高病原性鳥インフルエンザの発生に伴いまして、旭市では、千葉県の要請により、防疫措置の拠点として、海上公民館にサブステーションを開設し、1月16日の夜から、29日までの間、当館を臨時休館とし、学級講座等を中止したため。
	指標イ	伸び悩み	当初計画していた2講座が未実施となったが、新規講座の受講者の希望が多かったため、実人数は微増となった。

③ 今後の方向性（①・②を踏まえたR7以降の方針）	判定	方針	判定・方針の詳細
	継続実施		今後も市民の学習意欲を促すような講座を提供し、生き甲斐を作る場として継続していきたい。 なお、講座数をただ増やすのではなく、講座内容を精査したうえで、現代ニーズに合った企画をし、人気のない講座を廃止するなど、講座のリニューアルを図っていきたい。

事務事業評価シート　令和 6 年度事後評価・決算

令和 7 年 11 月 1 日

事業コード・事務事業名	41200②	海上公民館活動費（生涯学習リーダーバンクの充実）

施策体系			
基本施策	11	生涯学習の充実
施策の展開	24	生涯学習機会の充実
戦略事業名	123	生涯学習ボランティアリーダーバンクの充実

予算科目	会計	款	項	目
	一般	10	4	7
所管課	生涯学習課			
担当班	社会教育施設班			
開始年度	昭和56年度			
根拠法令	旭市公民館の設置及び管理に関する条例ほか			

掲載計画等
- ☑ 総合戦略
- ☐ 国土強靱化地域計画
- ☑ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏共生ビジョン
- ☐ 過疎地域持続的発展計画
- ☐ R6主要事業

(1)事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容（何をする事務事業なのか）

市民一人ひとりが、自ら学び自ら行動し、より良い生活や自己向上を高めるために、様々な学習機会を提供する事業。
①各種講座・教室の開催：手芸、ヨガ、書道、琴教室などを実施。月1～2回2時間程度。定員15～30人程度
②イベントの開催（海上公民館まつりなど）。

② 開始の経緯（なぜこの事務事業を始めたのか）

社会教育法21条を根拠とし、昭和56年に公民館事業開始。市民の自主的な活動を促進するため、市主催の生涯学習講座により講師となる人物を養成、発掘。生涯学習リーダーバンクに登録いただき、旭市生涯学習ガイドに掲載。

③ 環境の変化・課題・意見等（現状で問題などはあるか）

以前は高齢者向けの講座が多かったが、小学生を対象にした「あさピー☆アカデミー」や10代～40代を対象にした「YOMANABI」など幅広い年代に対して学び機会の提供をしている。高齢の講師が多いため、新規の講師の発掘・育成が課題となっている。

④ 事務事業の目的と位置付け（何を目指しているのか）

事業活動		提供するモノやサービス		成果		施策の展開		基本施策		基本目標
生涯学習リーダーバンクの周知	➡	講座を提供	➡	新しい人材の発掘	➡	生涯学習機会の充実	➡	生涯学習の充実	➡	結婚・出産・子育ての希望がかない、誰もが生きがいを持てるまちづくり

(2)活動と成果の状況

① R6の主な活動や実績

講座の実施・受講生の募集
生涯学習リーダーバンク登録者の募集
生涯学習リーダーバンク登録者の情報提供

② 活動指標

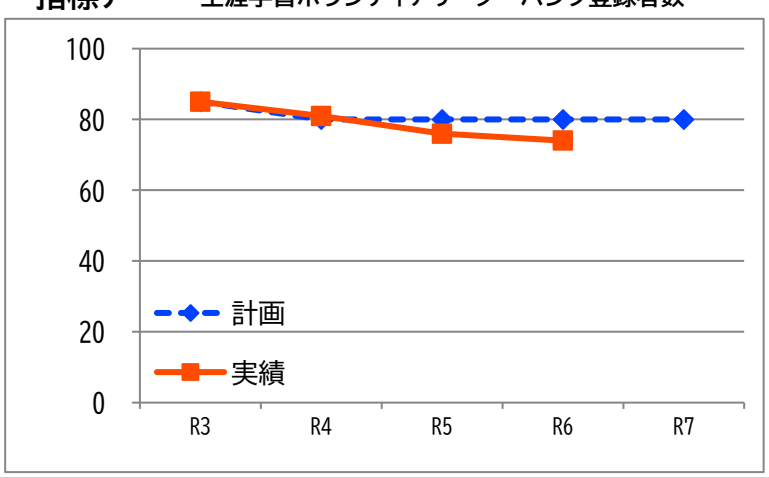
	活動指標	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	講座等開設数	講座	計画	23	20	21	23	25
			実績	20	21	23	23	
イ			計画					
			実績					

③ 成果指標

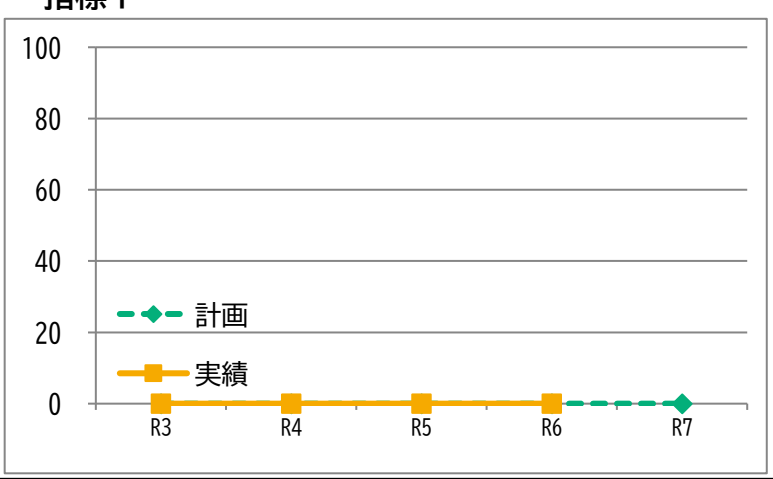
	成果指標	方向性	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	生涯学習ボランティアリーダーバンク登録者数	増やす	人	計画	85	80	80	80	80
				実績	85	81	76	74	
イ				計画					
				実績					

④成果指標の動向

指標ア　生涯学習ボランティアリーダーバンク登録者数



指標イ



(3)コストの状況

（単位:千円）

① 事務事業費		R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算
費目内訳	1. 報酬	150	156	138	144	234
	2. 報償費	1,057	968	937	910	1,150
	3. 需用費	859	1,191	1,149	1,270	1,193
	4. 役務費	380	383	369	248	268
	5. 委託料			23		
	6. その他		1	22	22	23
	合計	2,446	2,699	2,638	2,594	2,868
財源内訳	国・県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,446	2,699	2,638	2,594	2,868
	一般財源の比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 従事職員数

常時	7	人						
最大		人	×		日	=	延べ	人

③ 各費目の詳細(R6決算)

1.報酬	公民館運営審議会委員報酬
2.報償費	講座等講師謝礼
3.需用費	消耗品、印刷製本費、燃料費
4.役務費	通信運搬費（郵送）、手数料（折込）、保険料
5.委託料	
6.その他	旅費、使用料、負担金、備品購入費

④ 特定財源の詳細(R6決算)

国・県支出金	
地方債	
その他	

⑤ R5→R6　増減理由

1．報酬　微増のみ
2．報償費　微減のみ
3．需用費　微増のみ
4．役務費　総務課所管の全国市長会市民総合賠償保障保険対応に変更したため
5．委託料　令和５年度に主催講座の開催に伴い、手話通訳の必要性があり委託したため
6．その他　増減なし

(4)事務事業に関する評価

		判定	分析(好不調の要因や対策について)
① 事務事業の進捗		概ね順調	若年層から高齢者まで幅広い年代を対象に講座を実施し、地域住民の学びの場として学習の機会を提供できている。今後も生涯にわたり学び続けることのできる場を創造していく。
② 成果指標の推移（R5→R6）	指標ア	低下	リーダーバンク登録者の高齢化が進み、登録が減少した。公民館だよりやSNSを活用し、新規登録者の増加を図る。
	指標イ		
③ 今後の方向性（①・②を踏まえたR7以降の方針）	継続実施		市民のより良い生活や学習の場を提供するため、今後も継続して実施していく必要がある。幅広い学習ニーズに対応するため、今後も講師の発掘・育成に尽力していく。

指標	判定	分析(変動の要因や対策について)
指標ア	低下	リーダーバンク登録者の高齢化が進み、登録が減少した。公民館だよりやSNSを活用し、新規登録者の増加を図る。
指標イ		

判定	方針	判定・方針の詳細
継続実施		市民のより良い生活や学習の場を提供するため、今後も継続して実施していく必要がある。幅広い学習ニーズに対応するため、今後も講師の発掘・育成に尽力していく。

事務事業評価シート　令和 6 年度事後評価・決算

令和 7 年 11 月 1 日

事業コード・事務事業名	41300	干潟公民館管理費

施策体系			
基本施策	11	生涯学習の充実
施策の展開	25	生涯学習関連施設の充実
戦略事業名	124	各施設の整備充実

予算科目	会計	款	項	目
	一般	10	4	7
所管課	生涯学習課			
担当班	社会教育施設班			
開始年度	昭和49年度			
根拠法令	旭市公民館の設置及び管理に関する条例ほか			

掲載計画等
- ☑ 総合戦略
- ☐ 国土強靱化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏共生ビジョン
- ☑ 過疎地域持続的発展計画
- ☐ R6主要事業

(1)事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容(何をする事務事業なのか)

地域における生涯学習活動を担う施設として、施設の維持管理及び運営を行う。
また、市民が新しい知識を得たり、さまざまな体験をし、健やかな生涯を過ごすための学習の場、交流の場として情報の提供を行い、各種講座教室の開催をする。
【開館時間】9時～17時。但し、夜間利用がある場合は21時まで開館。【閉館日】月曜、祝日、年末年始
【館内施設】大ホール、研修室3、音楽室2、和室1、調理実習室1、図書室1

② 開始の経緯(なぜこの事務事業を始めたのか)

平成17年に1市3町が合併し、今まで当該公民館としては、主催事業及び学級講座については実施していなかったが、合併前の他市町公民館等との均衡を図るため実施することとなったものである。

③ 環境の変化・課題・意見等(現状で問題などはあるか)

・令和2年4月に旧公民館(解体済み)より現施設に移転し、公民館事業及び学級講座を実施している。内装の大規模改修をしていない部分の老朽化対策を適正に行う必要がある。
・利用者からは、「施設がきれいで良いですね」との意見が多く、これからも施設の維持管理を適正に行っていく。

④ 事務事業の目的と位置付け(何を目指しているのか)

事業活動	➡	提供するモノやサービス	➡	成果	➡	施策の展開	➡	基本施策	➡	基本目標
施設の維持管理	➡	安心で安全な学習の場を提供する	➡	市民が利用しやすい安全な施設	➡	生涯学習関連施設の充実	➡	生涯学習の充実	➡	結婚・出産・子育ての希望がかない、誰もが生きがいを持てるまちづくり

(2)活動と成果の状況

① R6の主な活動や実績

・浄化槽修繕
・非常用発電機バッテリー交換修繕
・2階戸当たり取り付け工事
・自動ドア修繕

② 活動指標

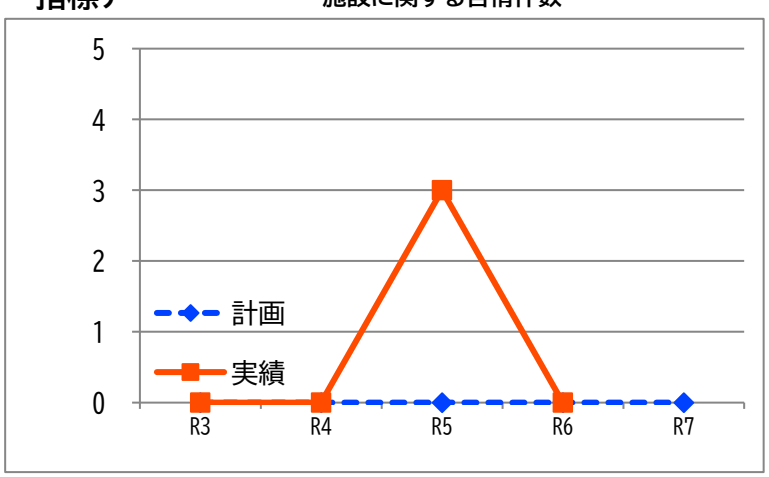
	活動指標	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	修繕件数	件	計画	0	1	1	0	2
			実績	4	4	3	4	
イ	貸館件数	件	計画	360	360	360	900	900
			実績	614	863	892	956	

③ 成果指標

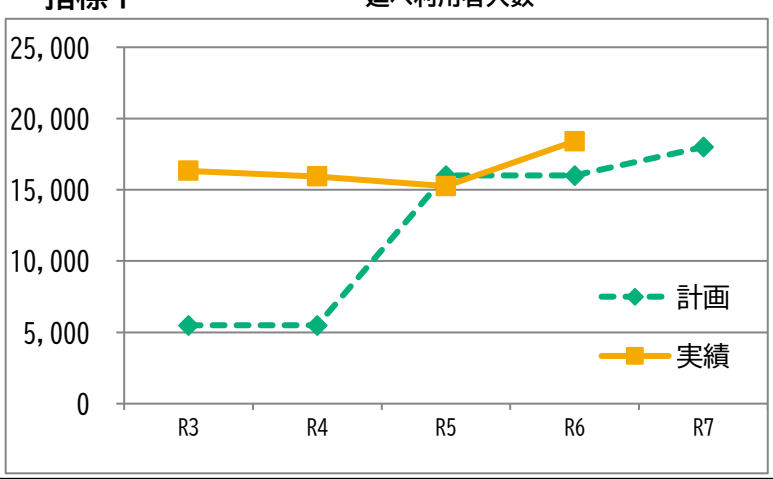
	成果指標	方向性	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	施設に関する苦情件数	減らす	件	計画	0	0	0	0	0
				実績	0	0	3	0	
イ	延べ利用者人数	増やす	人	計画	5,500	5,500	16,000	16,000	18,000
				実績	16,337	15,935	15,256	18,409	

④成果指標の動向

指標ア　施設に関する苦情件数



指標イ　延べ利用者人数



(3)コストの状況

（単位:千円）

① 事務事業費		R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算
費目内訳	1. 賃金	4,300	4,514	4,637	8,515	7,189
	2. 需用費	3,273	3,957	3,942	3,900	4,355
	3. 役務費	517	552	540	582	558
	4. 委託料	5,115	5,785	6,080	6,293	6,555
	5. その他	99	278	283	329	793
	合計	13,304	15,086	15,482	19,619	19,450
財源内訳	国･県支出金					
	地方債					
	その他	400	614	746	724	735
	一般財源	12,904	14,472	14,736	18,895	18,715
	一般財源の比率	97.0%	95.9%	95.2%	96.3%	96.2%

② 従事職員数

常時	3	人						
最大		人	×		日	=	延べ	人

③ 各費目の詳細(R6決算)

1.賃金	報酬・職員手当等・共済費・旅費
2.需用費	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料
3.役務費	通信運搬費、手数料、保険料
4.委託料	受付業務委託料、エレベーター等保守点検委託料等
5.その他	放送受信料、賃借料、改修工事費、備品費等

④ 特定財源の詳細(R6決算)

国･県支出金	
地方債	
その他	公民館使用料（干潟公民館）、光熱水費等利用者負担分

⑤ R5→R6　増減理由

1. 人事院勧告及び千葉県人事院勧告の趣旨に基づく会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例改正に伴うもの
2. 微減のみ
3. 微増のみ
4. 微増のみ
5. 給沸器の購入

(4)事務事業に関する評価

		判定	分析(好不調の要因や対策について)
① 事務事業の進捗		概ね順調	市民の学習の場として、安全でかつ安心な施設に向けて、随時整備できている。経年劣化により必要な維持補修は増えていくが、定期的なメンテナンスを欠かさず、早期に対応し低コストで状態維持を継続したい。
② 成果指標の推移（R5→R6）	指標ア	好調維持	2階トイレは便座のみの改修(和式から洋式)を行ったが、大規模改修された1階のトイレに比べ、便座･洗面台などの機能性が悪く、2階利用者の多くの方がキレイで衛生的な1階トイレを使用している。高齢の方も多く、不便を感じているようである。 しかし、改修されたホール･研修室等は、昨年同様に高評価をいただいている。引き続き継続していきたい。
	指標イ	好調維持	定期利用団体は昨年と同等であるが、サークル活動での利用が増加したのに伴い利用者数は5年度に比べると増加した。公民館利用者(講座･サークル活動等)は増加しているため好調維持とする。今後も安心で安全な施設を維持していきたい。

	判定	方針	判定･方針の詳細
③ 今後の方向性（①･②を踏まえたR7以降の方針）	継続実施		生涯学習の場をこれからも提供していく上では欠かせない施設となっている。しかし、改修していない部分や、一部のみの改修(2階トイレ)の老朽化が進んでおり、定期的なメンテナンスを継続し、低コストで維持管理していきたい。学級講座に関しては、新規講座を設け、より充実したものとする。

事務事業評価シート　令和 6 年度事後評価・決算

令和 7 年 11 月 1 日

事業コード・事務事業名	41400①	干潟公民館活動費（干潟公民館活動費）（講座）

施策体系			
基本施策	11	生涯学習の充実
施策の展開	24	生涯学習機会の充実
戦略事業名	121	生涯学習施設活動の支援

予算科目	会計	款	項	目
	一般	10	4	7
所管課	生涯学習課			
担当班	社会教育施設班			
開始年度	昭和49年度			
根拠法令	旭市公民館の設置及び管理に関する条例ほか			

掲載計画等
- ☑ 総合戦略
- ☐ 国土強靱化地域計画
- ☑ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏共生ビジョン
- ☐ 過疎地域持続的発展計画
- ☐ R6主要事業

(1)事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容（何をする事務事業なのか）

地域における生涯学習活動を担う施設として、施設の維持管理及び運営を行う。
また、市民が新しい知識を得たり、さまざまな体験をし、健やかな生涯を過ごすための学習の場、交流の場として情報の提供を行い、各種講座教室の開催をする。
【開館時間】9時～17時。但し、夜間利用がある場合は21時まで開館。【閉館日】月曜、祝日、年末年始
【館内施設】大ホール、研修室3、音楽室2、和室1、調理実習室1、図書室1

② 開始の経緯（なぜこの事務事業を始めたのか）

平成17年に1市3町が合併し、今まで当該公民館としては、主催事業及び学級講座については実施していなかったが、合併前の他市町公民館等との均衡を図るため実施することとなったものである。

③ 環境の変化・課題・意見等（現状で問題などはあるか）

・令和2年4月に旧公民館（解体済み）より現施設に移転し、公民館事業及び学級講座を実施している。内装の大規模改修をしていない部分の老朽化対策を適正に行う必要がある。
・利用者からは、「施設がきれいで良いですね」との意見が多く、これからも施設の維持管理を適正に行っていく。

④ 事務事業の目的と位置付け（何を目指しているのか）

事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
講座を提供する	➡ 学習意欲を促す	➡ よりよい生活や自己向上につながる	➡ 生涯学習機会の充実	➡ 生涯学習の充実	➡ 結婚・出産・子育ての希望がかない、誰もが生きがいを持てるまちづくり

(2)活動と成果の状況

① R6の主な活動や実績

学級講座は、17講座開催し、243名の受講あり。
新規講座は、4講座・1事業開催。
主催事業は、2事業開催し、32名の参加あり。

② 活動指標

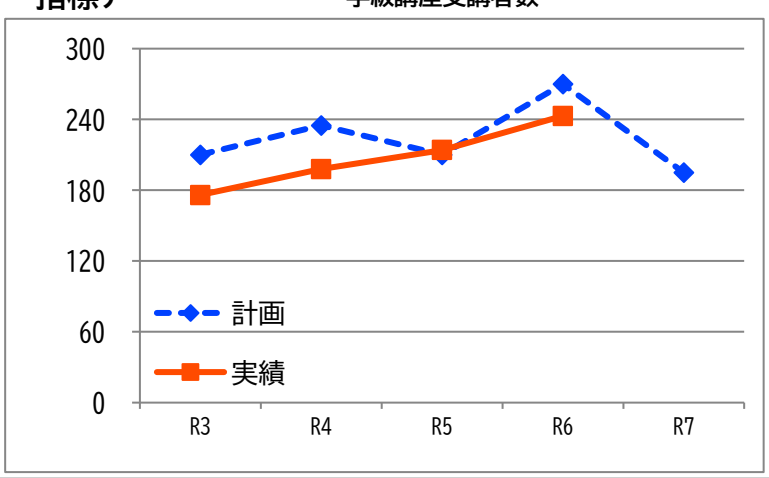
	活動指標	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	主催事業企画数	事業	計画	0	0	0	0	2
			実績	0	0	0	2	
イ	学級講座企画数	講座	計画	10	12	14	18	14
			実績	10	14	14	17	

③ 成果指標

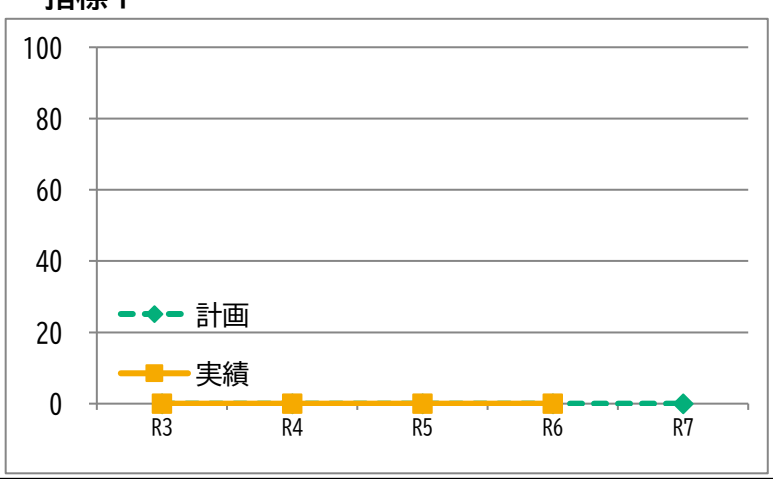
	成果指標	方向性	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	学級講座受講者数	増やす	人	計画	210	235	210	270	195
				実績	176	198	214	243	
イ				計画					
				実績					

④成果指標の動向

指標ア　学級講座受講者数



指標イ



(3)コストの状況

（単位:千円）

① 事務事業費		R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算
費目内訳	1. 報償費	674	781	691	888	881
	2. 需用費	88	82	85	78	83
	3. 役務費	135	135	135	25	39
	4. 使用料及び賃貸料					
	5. その他					
	合計	897	998	911	991	1,003
財源内訳	国・県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	897	998	911	991	1,003
	一般財源の比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 従事職員数

常時	4	人						
最大		人	×		日	=	延べ	人

③ 各費目の詳細(R6決算)

1.報償費	報奨金
2.需用費	消耗品費
3.役務費	通信運搬費、手数料、保険料
4.使用料及び賃貸料	施設等入場料
5.その他	

④ 特定財源の詳細(R6決算)

国・県支出金	
地方債	
その他	

⑤ R5→R6　増減理由

1. 講座増による
2. 微減のみ
3. 公民館総合保障制度から総務課加入の全国市長会市民総合賠償保障保険により対応したため

(4)事務事業に関する評価

		判定	分析(好不調の要因や対策について)
① 事務事業の進捗		概ね順調	新規に学級講座を増やし、概ね順調である。また、講師の高齢化が進んできているなか、若い講師へ依頼できた講座もある。 今後は、講座内容を精査し、市民の学習意欲を高め、生き甲斐を作る場所として継続して事業を行っていきたい。
② 成果指標の推移（R5→R6）	指標ア	判定 好調維持	分析(変動の要因や対策について) 学級・講座受講者も増加傾向にあり順調に事業を実施できている。今後も市民の学習意欲を促すような新規講座の提供を行い、生涯学習の推進に努める。
	指標イ	判定	分析(変動の要因や対策について)

	判定	方針	判定・方針の詳細
③ 今後の方向性（①・②を踏まえたR7以降の方針）	継続実施		今後も市民の学習意欲を促すような講座を提供し、生き甲斐を作る場として継続していく。

事務事業評価シート　令和 6 年度事後評価・決算

令和 7 年 11 月 1 日

事業コード・事務事業名	41500	海上ふれあい館管理費

施策体系			
基本施策	11	生涯学習の充実
施策の展開	25	生涯学習関連施設の充実
戦略事業名	124	各施設の整備充実

予算科目	会計	款	項	目
	一般	10	4	8
所管課	生涯学習課			
担当班	社会教育施設班			
開始年度	平成9年度			
根拠法令	海上ふれあい館の設置及び管理に関する条例			

掲載計画等
- ☑ 総合戦略
- ☐ 国土強靱化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏共生ビジョン
- ☐ 過疎地域持続的発展計画
- ☐ R6主要事業

(1)事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容(何をする事務事業なのか)

JR飯岡駅舎との複合施設。
ふれあいサロン(22.39㎡)、ふれあいギャラリー(38.20㎡)、飯岡駅トイレが設けられており、各施設の維持管理を行う。
ふれあいサロンは、飯岡駅利用者の待合室や地域住民の憩いの場となっている。
ふれあいギャラリーは、文化活動の支援として学習活動(作品等)の発表の場となっている。

② 開始の経緯(なぜこの事務事業を始めたのか)

市民の文化活動の支援及び地域住民の融和を図るため、平成9年9月から飯岡駅改修に伴い開館。

③ 環境の変化・課題・意見等(現状で問題などはあるか)

海上地区内の団体だけでなく、他地区の団体の展示や発表があり、地域交流の場となっている。飯岡駅トイレが老朽化してきており、急な故障などがある。

④ 事務事業の目的と位置付け(何を目指しているのか)

事業活動		提供するモノやサービス		成果		施策の展開		基本施策		基本目標
展示室を提供する	➡	市民が実施している文化・芸術活動の作品等を掲示する	➡	旭市民の魅力が市内外に伝わり、旭市のPRにも繋がる	➡	生涯学習関連施設の充実	➡	生涯学習の充実	➡	結婚・出産・子育ての希望がかない、誰もが生きがいを持てるまちづくり

(2)活動と成果の状況

① R6の主な活動や実績

25件の作品展示・発表を行った。

② 活動指標

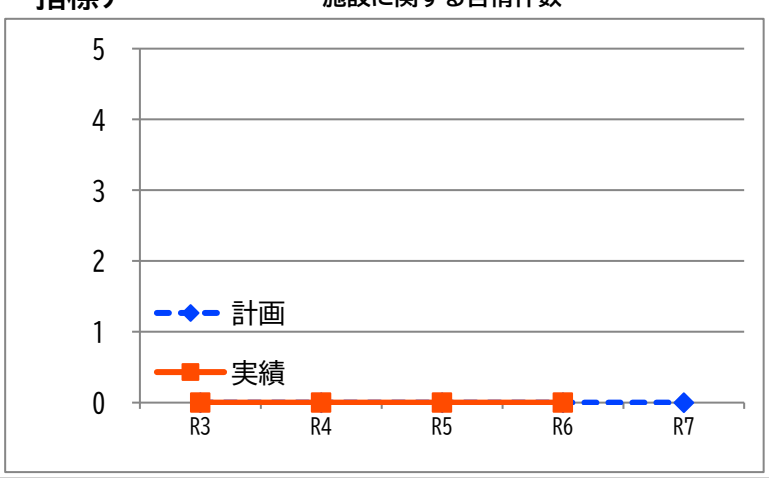
	活動指標	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	修繕件数	件	計画	2	0	1	1	0
			実績	0	1	4	3	
イ	貸館件数	件	計画	25	25	25	26	25
			実績	25	25	24	25	

③ 成果指標

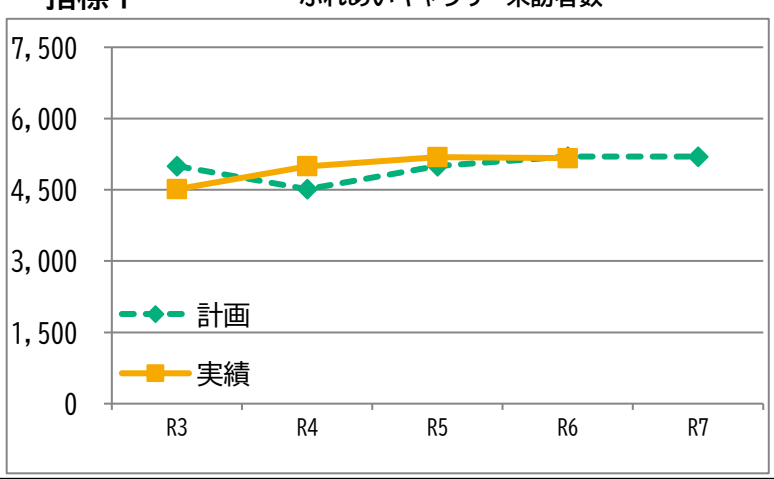
	成果指標	方向性	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	施設に関する苦情件数	減らす	件	計画	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	
イ	ふれあいギャラリー来訪者数	増やす	人	計画	5,000	4,513	5,000	5,200	5,200
				実績	4,513	4,996	5,188	5,164	

④成果指標の動向

指標ア　施設に関する苦情件数



指標イ　ふれあいギャラリー来訪者数



(3)コストの状況

（単位:千円）

① 事務事業費		R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算
費目内訳	1. 需用費	643	856	1,118	993	848
	2. 役務費	163	165	165	166	186
	3. 委託料	1,505	1,534	1,653	1,669	1,713
	4. 使用料及び賃借料	24	25	25	22	24
	5. その他					
	合計	2,335	2,580	2,961	2,850	2,771
財源内訳	国・県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,335	2,580	2,961	2,850	2,771
	一般財源の比率	**100.0%**	**100.0%**	**100.0%**	**100.0%**	**100.0%**

② 従事職員数

常時	3	人						
最大		人	×		日	=	延べ	人

③ 各費目の詳細(R6決算)

1.需用費	消耗品費、光熱水費、修繕料
2.役務費	通信運搬費、手数料、保険料
3.委託料	施設維持管理委託料、浄化槽維持管理等委託料、清掃等委託料
4.使用料及び賃借料	放送受信料、諸借上料
5.その他	

④ 特定財源の詳細(R6決算)

国・県支出金	
地方債	
その他	

⑤ R5→R6　増減理由

1. R5 展示室エアコン取替工事実施による減
2. 微増
3. 微増
4. NHK放送受信料の値下げのため

(4)事務事業に関する評価

		判定	分析(好不調の要因や対策について)
① 事務事業の進捗		**順調**	幅広い年代の来館があり、多くの人の発表の場、憩いの場となっている。今後も継続して管理運営を行っていく。
② 成果指標の推移（R5→R6）	指標ア	**好調維持**	今後も市民の憩いの場として、より良い環境作りを進めていく。
	指標イ	**伸び悩み**	来館者数は前年より微減。広報活動などで来館者の増加を図る。

③ 今後の方向性（①・②を踏まえたR7以降の方針）	判定	方針	判定・方針の詳細
	継続実施		市民の憩いの場、生涯学習の発表の場として、今後も市民の文化・教養の発展のため、事業を継続して行っていく。

事務事業評価シート　令和 6 年度事後評価・決算

令和 7 年 11 月 1 日

事業コード・事務事業名	41800	いいおかユートピアセンター管理費

施策体系			
基本施策	11	生涯学習の充実
施策の展開	25	生涯学習関連施設の充実
戦略事業名	124	各施設の整備充実

予算科目	会計	款	項	目
	一般	10	4	9
所管課	生涯学習課			
担当班	社会教育施設班			
開始年度	平成2年度			
根拠法令	いいおかユートピアセンターの設置及び管理に関する条例ほか			

掲載計画等
- ☑ 総合戦略
- ☐ 国土強靱化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏共生ビジョン
- ☐ 過疎地域持続的発展計画
- ☐ R6主要事業

(1)事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容(何をする事務事業なのか)

各種講座・教室・主催事業の開催、一般・定期利用団体の使用申請の受付や許可、図書の貸出しや管理、旧町史や施設の維持管理など。
【開館時間】9時～17時。但し、夜間利用がある場合は21時まで開館。【閉館日】月曜、祝日、年末年始
【館内施設】会議室　2、研修室　1、和室　1、栄養指導室　1、　大ホール(1,000人収用)　1、図書室　1、陶芸室　1

② 開始の経緯(なぜこの事務事業を始めたのか)

・市民が、生きがいを見つけ、充実した生活が送れるようにするため、平成元年に施設を設置し、翌2年度から事業を開始。

③ 環境の変化・課題・意見等(現状で問題などはあるか)

・施設改修を計画的に実施しているが、緊急性の高い修繕及び改修を実施したい。
・机、椅子なども老朽化し、更新時期を遥かに経過しているが、予算化されず、施設及び設備の適正な維持管理が出来ていない。

④ 事務事業の目的と位置付け(何を目指しているのか)

事業活動		提供するモノやサービス		成果		施策の展開		基本施策		基本目標
施設の維持管理業務 貸館業務	➡	市民が利用しやすい安全・快適な施設	➡	市民が利用しやすい安全・快適な施設として社会教育学習の向上を図る	➡	生涯学習関連施設の充実	➡	生涯学習の充実	➡	結婚・出産・子育ての希望がかない、誰もが生きがいを持てるまちづくり

(2)活動と成果の状況

① R6の主な活動や実績

・施設の維持管理業務
　空調設備改修工事
　(1階会議室、2階しおさいホール)
　床カーペット張替工事
　(2階しおさいホール・ロビー)
　エレベータードアセンサー交換及び機能維持修理工事
　正面玄関自動ドア修繕工事　など
・貸館業務
　1,265回　23,826人

② 活動指標

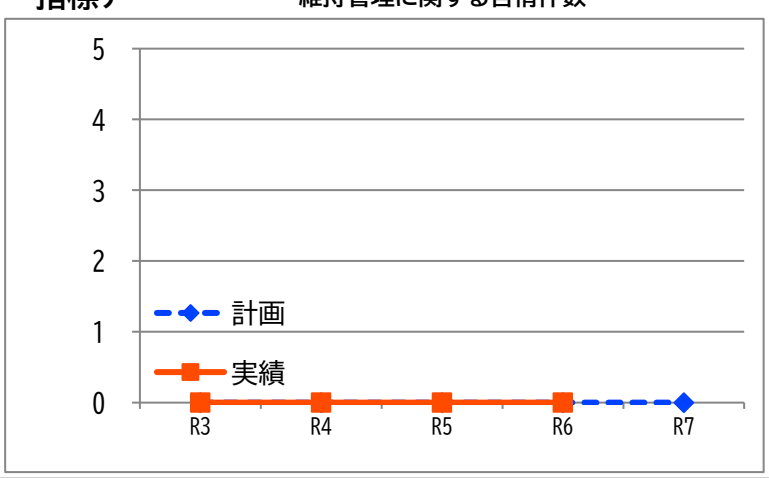
	活動指標	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	修繕回数	回	計画	10	7	6	8	2
			実績	8	13	12	11	
イ	貸館件数	件	計画	1,100	932	1,100	1,200	1,300
			実績	932	1,012	1,171	1,265	

③ 成果指標

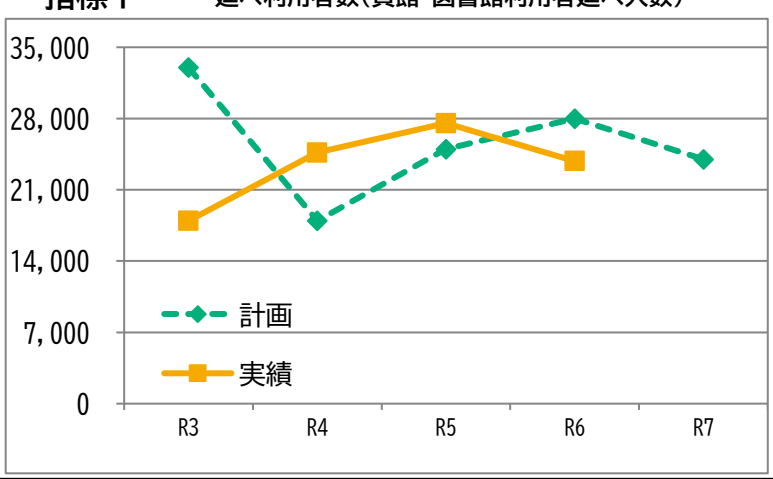
	成果指標	方向性	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	維持管理に関する苦情件数	減らす	件	計画	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	
イ	延べ利用者数(貸館・図書館利用者延べ人数)	増やす	人	計画	33,000	17,960	25,000	28,000	24,000
				実績	17,960	24,670	27,544	23,826	

④成果指標の動向

指標ア　維持管理に関する苦情件数



指標イ　延べ利用者数(貸館・図書館利用者延べ人数)



(3)コストの状況

（単位:千円）

① 事務事業費		R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算
費目内訳	1. 委託料	4,996	5,600	5,248	5,432	6,290
	2. 光熱水費	2,935	4,939	4,565	4,201	4,411
	3. 臨時雇賃金	3,038	2,801	2,909	3,784	6,146
	4. 修繕工事等	9,572	11,535	27,668	49,283	19,016
	5. その他	1,657	1,938	2,034	2,019	2,046
	合計	22,198	26,813	42,424	64,719	37,909
財源内訳	国･県支出金					
	地方債			18,900	43,400	
	その他	824	1,058	1,310	1,240	1,264
	一般財源	21,375	25,755	22,214	20,079	36,645
	一般財源の比率	96.3%	96.1%	52.4%	31.0%	96.7%

② 従事職員数

常時 7 人

最大 人 × 日 ＝ 延べ 人

③ 各費目の詳細(R6決算)

1.委託料	夜間受付、日常清掃、浄化槽点検、警備保障、等
2.光熱水費	光熱水費
3.臨時雇賃金	報酬、手当、共済費、旅費
4.修繕工事等	修繕料・工事費等
5.その他	消耗品、燃料費、役務費、賃借料、公課費等

④ 特定財源の詳細(R6決算)

国･県支出金	
地方債	社会教育施設改修事業債
その他	ユートピアセンター施設使用料ほか諸収入

⑤ R5→R6 増減理由

1．微増のみ
2．微減のみ。
3．人事院勧告及び千葉県人事院勧告の趣旨に基づく会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例改正に伴うもの
4．空調設備及び床カーペット張替工事を実施
5．微減のみ

地方債：自動ドア及びエレベーター修繕、
高圧ケーブル等更新、カーペット取替、
空調設備改修工事

(4)事務事業に関する評価

		判定	分析(好不調の要因や対策について)
① 事務事業の進捗		概ね順調	各種事業は、順調に推移している。貸館では、利用件数が増加している。
② 成果指標の推移（R5→R6）	指標ア	好調維持	施設の改修工事を順次行っている。
	指標イ	低下	YOU･遊フェスティバルなどイベントの運営内容変更等で、 令和5年度と比べて、利用者数が減っているが、主な理由としては、1つの団体で複数の部屋を利用した場合に、部屋ごとに利用人数をカウントしていたが、令和6年度より、実人数でカウントする方法に変更したため。（実際には、利用実人数を部屋の面積割で算出しカウントする）

	判定	方針	判定･方針の詳細
③ 今後の方向性（①･②を踏まえたR7以降の方針）	継続実施		施設長寿命化のため計画的に改修工事を実施する。

事務事業評価シート　令和 6 年度事後評価・決算

令和 7 年 11 月 1 日

事業コード・事務事業名	41900①	いいおかユートピアセンター活動費（いいおかユートピアセンター活動費）（講座）

施策体系			
基本施策	11	生涯学習の充実
施策の展開	24	生涯学習機会の充実
戦略事業名	121	生涯学習施設活動の支援

予算科目	会計	款	項	目
	一般	10	4	9
所管課	生涯学習課			
担当班	社会教育施設班			
開始年度	平成2年度			
根拠法令	いいおかユートピアセンターの設置及び管理に関する条例ほか			

掲載計画等
- ☑ 総合戦略
- ☐ 国土強靱化地域計画
- ☑ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏共生ビジョン
- ☐ 過疎地域持続的発展計画
- ☐ R6主要事業

(1)事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容（何をする事務事業なのか）

各種講座・教室・主催事業の開催、一般・定期利用団体の使用申請の受付や許可、図書の貸出しや管理施設の維持管理など。
【開館時間】9時～17時。但し、夜間利用がある場合は21時まで開館。【閉館日】月曜、祝日、年末年始
【館内施設】会議室　2、研修室　1、和室　1、栄養指導室　1、　大ホール（1,000人収用）　1、図書室　1、陶芸室　1

② 開始の経緯（なぜこの事務事業を始めたのか）

・市民が、生きがいを見つけ、充実した生活が送れるようにするため、平成元年に施設を設置し、翌2年度から事業を開始。

③ 環境の変化・課題・意見等（現状で問題などはあるか）

・長年、変わらぬ講座も多く、講師も受講者も高齢化している。
・若い世代も気軽に参加できる講座も必要と思われる。
・新規講座を計画しても、予算化されない状況がある。

④ 事務事業の目的と位置付け（何を目指しているのか）

事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
主催講座の開催	教養の向上や健康の増進につながるような講座の開催	市民が健康でいきいきと、心豊かな生活を送れるようにする	生涯学習機会の充実	生涯学習の充実	結婚・出産・子育ての希望がかない、誰もが生きがいを持てるまちづくり

(2)活動と成果の状況

① R6の主な活動や実績

学級講座は、15講座開催し、281名の受講あり。
新規講座は、1講座開催。
主催事業は、2事業開催し、98名の参加あり。

② 活動指標

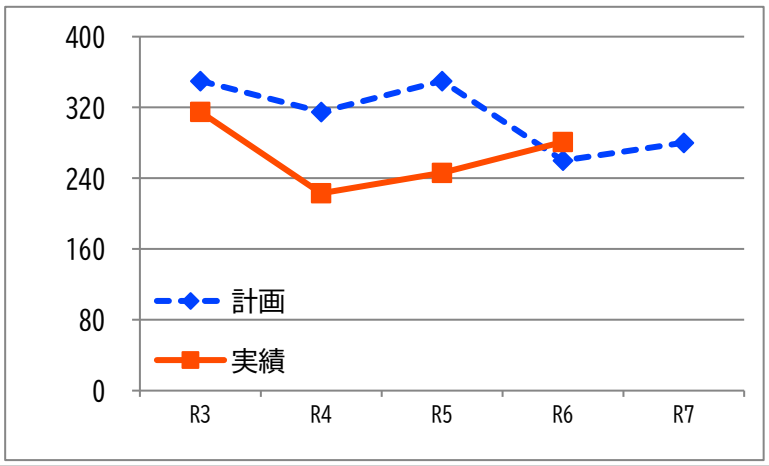
	活動指標	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	講座数	講座	計画	13	13	14	15	14
			実績	13	13	14	15	
イ	主催事業数	教室	計画	2	2	2	2	1
			実績	2	2	2	2	

③ 成果指標

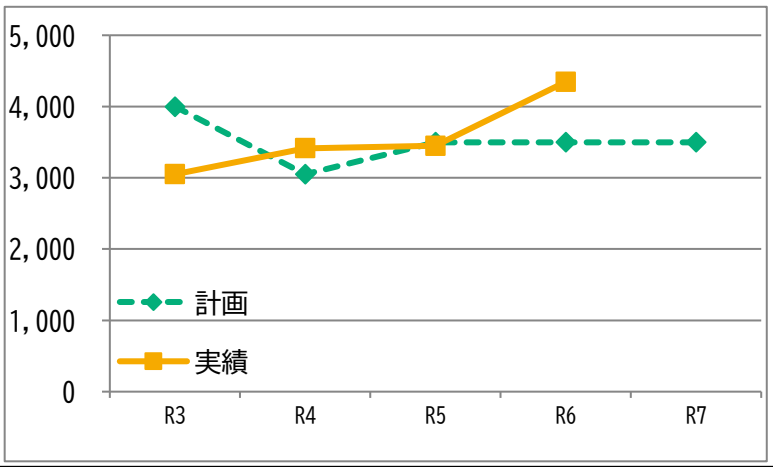
	成果指標	方向性	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	講座・主催事業参加者（実人数）	増やす	人	計画	350	315	350	260	280
				実績	315	223	246	281	
イ	延べ利用者数（講座・主催事業参加者延べ人数）	増やす	人	計画	4,000	3,050	3,500	3,500	3,500
				実績	3,050	3,414	3,449	4,346	

④成果指標の動向

指標ア　講座・主催事業参加者（実人数）



指標イ　延べ利用者数（講座・主催事業参加者延べ人数）



(3)コストの状況

（単位:千円）

① 事務事業費		R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算
費目内訳	1. 報奨金	1,117	1,190	1,163	1,187	1,317
	2. 保険料	118	118	118	0	0
	3. 消耗品	27	49	24	30	50
	4. その他	8	17	17	0	39
	合計	1,271	1,374	1,322	1,217	1,406
財源内訳	国・県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,271	1,374	1,322	1,217	1,406
	一般財源の比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 従事職員数

常時	7	人

最大		人	×		日	=	延べ		人

③ 各費目の詳細(R6決算)

1.報奨金	講師謝金
2.保険料	保険料
3.消耗品	講座消耗品
4.その他	通信運搬費

④ 特定財源の詳細(R6決算)

国・県支出金	
地方債	
その他	

⑤ R5→R6　増減理由

1．微増のみ
2．公民館総合保障制度より、市民総合賠償保障に切替え
3．コピー用紙単価の値上げ
4．R6 R5切手の在庫数にて対応

R5

(4)事務事業に関する評価

		判定	分析(好不調の要因や対策について)
① 事務事業の進捗		概ね順調	教養の向上や健康の増進につながるような講座を開催している。 クラフトバンド講座を、新規講座として実施した。
② 成果指標の推移（R5→R6）	指標ア	好調維持	新規講座を開催したことにより、受講者が増加した。
	指標イ	好調維持	受講者が増えたことにより、利用者数も増加した。

	判定	方針	判定・方針の詳細
③ 今後の方向性（①・②を踏まえたR7以降の方針）	継続実施		講座の内容を精査するとともに、必要に応じて時代に即した参加しやすい新規講座を計画する。

事務事業評価シート　令和 6 年度事後評価・決算

令和 7 年 11 月 1 日

事業コード・事務事業名	42100	大原幽学記念館管理費（活動費含む）

施策体系			
基本施策	12	芸術文化の振興・伝統文化の保存
施策の展開	28	文化財の保護
戦略事業名	130	大原幽学関係資料の保護・保存

予算科目	会計	款	項	目
	一般	10	4	10
所管課	生涯学習課			
担当班	文化振興班			
開始年度	平成7年度			
根拠法令	大原幽学記念館の設置及び管理に関する条例ほか			

掲載計画等
- ☑ 総合戦略
- ☐ 国土強靱化地域計画
- ☑ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏共生ビジョン
- ☑ 過疎地域持続的発展計画
- ☐ R6主要事業

(1)事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容（何をする事務事業なのか）

大原幽学及び郷土の歴史・民俗等に関する資料を収集・保管・展示を行うことで地域文化の向上に寄与するため、古文書調査の実施、収蔵庫内の管理、企画展示や講座の開催を行う。【活動経費】臨時職員2名（館長・用務員）の賃金、講師や研究員の謝礼、印刷物の作成費などがある。【維持管理業務】記念館は敷地面積1,531.5㎡、延べ面積1,134.28㎡の鉄筋コンクリート地上2階建の施設で、展示室、収蔵庫、学習室などからなっている。国指定重要文化財の大原幽学関係資料を中心とする郷土の歴史・民俗資料の保存・管理や来館者の対応のため、設備の保守・整備を行う。保守点検（浄化槽・受電設備・消防設備・エレベーター）、館内清掃、くんじょう作業を含む館内環境調査、ネズミ防除を業者に委託している。

② 開始の経緯（なぜこの事務事業を始めたのか）

大原幽学関係資料が国指定重要文化財となり、専門職員をおいた保存公開施設が必要となったため、平成8年3月に記念館が開館し、博物館施設としての業務が行われるようになった。

③ 環境の変化・課題・意見等（現状で問題などはあるか）

・新しく発見された古文書などがあり、国指定重要文化財の追加指定を目指して、継続して調査、研究を行っている。　・令和元年12月に登録博物館となり、地域の公立博物館としての役割が求められる。
・施設利用者の方から「高齢者の使用料免除がなく不満」、「せっかく良い展示があるのにPRが足りない。地域の子どもたちにもっと利用してもらってはどうか。」との意見がある。

④ 事務事業の目的と位置付け（何を目指しているのか）

事業活動		提供するモノやサービス		成果		施策の展開		基本施策		基本目標
大原幽学関係史料（資料）や地域の文化財等を収集、調査・研究、保存、公開するほか、学校の学習に利用してもらう。	➡	市内外の幅広い年代層を対象に、大原幽学や地域の文化財の資料を常設展示、企画展示で広く公開し、希望者（主に団体）には展示説明を実施する。	➡	大原幽学をはじめ、地域の歴史について興味、理解を深め、郷土愛の醸成に寄与する。	➡	文化財の保護	➡	芸術文化の振興・伝統文化の保存	➡	結婚・出産・子育ての希望がかない、誰もが生きがいを持てるまちづくり

(2)活動と成果の状況

① R6の主な活動や実績

●常設展（通年）
●企画展・館外展示
「大原幽学展」:於海上ふれあい館　4.2～4.16
「干潟八万石物語」:R5.11.25～R6.6.16
「幽学と子育て」:R6.10.19～R7.2.16
●普及活動
「勾玉つくり」全3回　参加者73名
「布ぞうりつくり」全10回　参加者62名
「古文書講座」全24回　参加者354名
「茶道教室」全36回233名
「墓前祭」:R7.3.9　参加者24名
●文化財調査
専門調査員による館所蔵資料の解読調査を実施し、「記念館報告11号」を刊行
●小中学校社会科見学
市内小学校の3年生による昔の道具調べ、4年生による偉人調べ、中学校による地域学習
●館内環境維持
粘着シート、燻蒸による害虫駆除、超音波、食毒剤によるネズミ等防除

② 活動指標

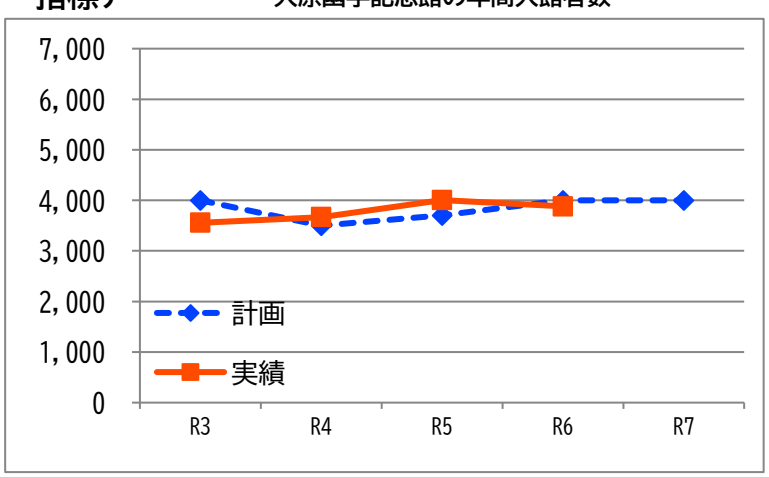
	活動指標	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	記念館開館日数	日	計画	300	298	298	302	302
			実績	299	298	301	302	
イ	講座・企画展開催回数（延べ）	回	計画	72	70	85	85	85
			実績	75	84	83	84	

③ 成果指標

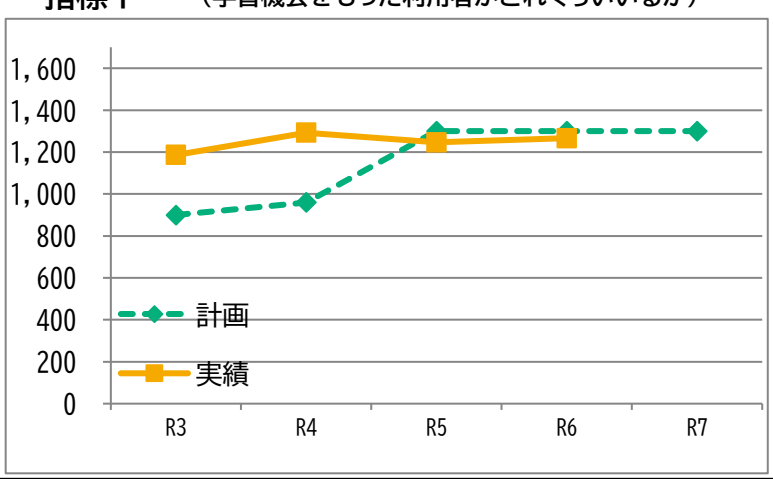
	成果指標	方向性	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	大原幽学記念館の年間入館者数	増やす	人	計画	4,000	3,500	3,700	4,000	4,000
				実績	3,556	3,669	4,005	3,883	
イ	講座受講者延べ人数（学習機会をもった利用者がどれくらいいるか）	増やす	人	計画	900	960	1,300	1,300	1,300
				実績	1,186	1,292	1,246	1,266	

④成果指標の動向

指標ア　大原幽学記念館の年間入館者数



指標イ　講座受講者延べ人数（学習機会をもった利用者がどれくらいいるか）



(3)コストの状況

（単位:千円）

① 事務事業費		R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算
費目内訳	1. 賃金	2,160	6,531	4,430	5,859	9,029
	2. 報償費	973	1,103	1,015	1,117	710
	3. 需用費	3,282	6,467	8,126	5,909	6,548
	4. 委託料	2,149	2,071	3,901	2,194	2,477
	5. その他	1,093	1,881	1,420	1,676	2,390
	合計	9,657	18,053	18,892	16,755	21,154
財源内訳	国・県支出金			3,332	100	0
	地方債					
	その他	485	485			
	一般財源	9,172	17,568	15,560	16,655	21,154
	一般財源の比率	95.0%	97.3%	82.4%	99.4%	100.0%

② 従事職員数

常時	2	人						
最大		人	×		日	=	延べ	人

③ 各費目の詳細(R6決算)

1.賃金	活動費:会計年度任用職員報酬、職員手当、交通費
2.報償費	活動費:講師謝礼、研究員報償費
3.需用費	管理費＋活動費:光熱水費、修繕料、消耗品、印刷費、図書購入、ガソリン代
4.委託料	管理費＋活動費:保守（浄化槽・電気・消防・EV）、消毒、害虫防除、清掃等
5.その他	旅費、役務費、使用料、賃借料、備品

④ 特定財源の詳細(R6決算)

国・県支出金	文化財保存整備事業費補助金　文化財保存整備事業費補助金
地方債	
その他	入館料

⑤ R5→R6　増減理由

県事業「千葉県誕生150周年」に伴う企画展に係る動画作成委託費、パンフレット作製印刷製本費が減少。
賃金は単価増による。
報償費は、実施(茶道教室)回数増による。

(4)事務事業に関する評価

		判定	分析(好不調の要因や対策について)
① 事務事業の進捗		順調	小学校3年生の「昔のくらしと古い道具」調べ、4年生の「郷土の偉人」調べ、資料の貸出し、出前講座等による講義をとおして、社会教育、学校教育と連携しており、市内の認知度は高い。 企画展「幽学と子育て」のほか、令和5年度から継続している特別展「干潟八万石物語」開催した。企画展は、近年の少子化、教育問題と相まって好評をはくした。 すでに一度来館した人がリピーターとして利用してくれるように、企画展出張展示を実施している。ポスター、チラシ、ホームページ、資料寄贈・寄託者等関係者への招待状のほか、外部の団体等と連携してイベントを行うなどの取り組みをすすめている。
② 成果指標の推移（R5→R6）	指標ア	好調維持	入館者実績が横ばいであるのは、一定の認知度の証といえる。これは、毎年の企画展をPRすることにより好奇心を刺激しているほか、幽学は農業との関りが強いため、協同組合関係、土地改良関係の関心が高く、視察を受け入れているからと理解する。 入館者を増やすためには、引き続き好奇心を掻き立てる企画展を計画するとともに、施設の魅力の伝え方を見直す。
	指標イ	伸び悩み	参加者には一定数のリピータがいることから、講座への魅力は伝わっているが、その内容に変化がない。職員数、他の行事日程、報償費の制約があるものの、新規講座を加えることの可否について検討する。

	判定	方針	判定・方針の詳細
③ 今後の方向性（①・②を踏まえたR7以降の方針）	継続実施		記念館の魅力のアピールの仕方を工夫する。 記念館として活動　できる・したい・できないことを洗い出す。

事務事業評価シート　令和 6 年度事後評価・決算

令和 7 年 11 月 1 日

事業コード・事務事業名	42300	大原幽学遺跡史跡公園管理費（整備費含む）

施策体系			
基本施策	12	芸術文化の振興・伝統文化の保存
施策の展開	28	文化財の保護
戦略事業名	131	大原幽学遺跡史跡公園の充実

予算科目	会計	款	項	目
	一般	10	4	10
所管課	生涯学習課			
担当班	文化振興班			
開始年度	平成2年度			
根拠法令	文化財保護法			

掲載計画等
- ☑ 総合戦略
- ☐ 国土強靱化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☑ 定住自立圏共生ビジョン
- ☑ 過疎地域持続的発展計画
- ☑ R6主要事業

(1)事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容（何をする事務事業なのか）

国指定史跡44,537㎡をふくむ総面積60,482.13㎡の公園を管理活用する事業である。恵まれた自然環境と史跡を活用し、文化財の保護と併せ、市民が地域の文化に触れ、また憩いの場となるよう整備する。

維持管理として、臨時職員2名により清掃、草刈、建物の開け閉めなどを行っている。また、業者委託により園内の緑地管理、防災設備の保守、水田の耕作等を行っている。また、必要に応じて指定文化財の修理、整備を行う。

② 開始の経緯（なぜこの事務事業を始めたのか）

国指定史跡大原幽学遺跡が昭和56年干潟町に寄贈されたことから、公園として整備がされ、平成2年に史跡公園として竣工した。

③ 環境の変化・課題・意見等（現状で問題などはあるか）

園内施設の老朽化や取り壊しなど公園としての整備がすすんだ。キャンプ場は平成21年度で廃止。史跡の公有化も行い、水田や住居跡地の活用が課題となっている。

東側の駐車場から公園まで距離があり、傾斜地でもあることから、高齢者、足腰に不安のある人には利用しずらい、また園内の遊歩道が歩きづらい、案内表示がわかりにくいとの声がある。

④ 事務事業の目的と位置付け（何を目指しているのか）

事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
国指定史跡の建造物、緑地、水田、墓等施設のほか、県指定建造物の管理及び「遺跡整備基本計画」に基づく史跡の再整備を行う。	市内外の観覧者に憩いの場を提供するために、下草刈り、危険樹木の伐採、園路整備等環境を整備する。	幽学の事績について追体験し、地域の歴史について興味、理解を深め、郷土愛の醸成に寄与する。	文化財の保護	芸術文化の振興・伝統文化の保存	結婚・出産・子育ての希望がかない、誰もが生きがいを持てるまちづくり

(2)活動と成果の状況

① R6の主な活動や実績

●修繕・工事
- ・アーチ看板撤去
- ・監視カメラ調査
- ・監視カメラシステム修繕
- ・滝用ポンプ修繕
- ・遺跡漏水調査
- ・遺跡漏水修繕
- ・防災設備更新工事

●委託
- ・保守管理（緑地、浄化槽、消防設備、水田等）
- ・防災設備更新工事監理
- ・排水等設計業務
- ・駐車場整備設計業務

② 活動指標

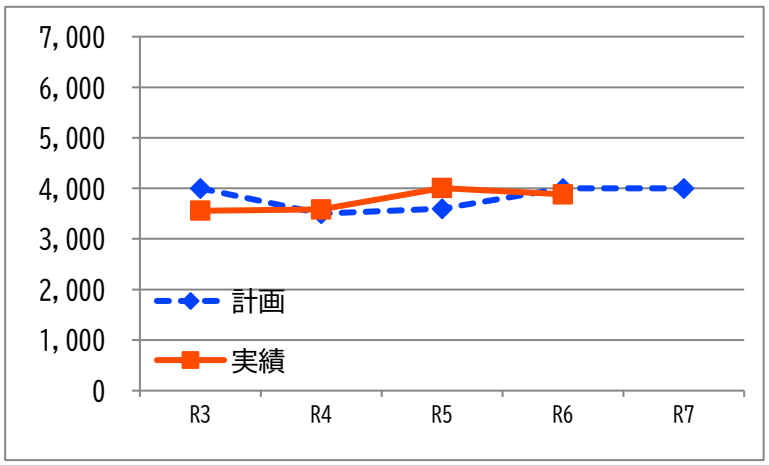
	活動指標	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	開園（記念館開館）日数	日	計画	300	298	298	302	302
			実績	299	298	301	302	
イ	修繕、工事件数	件	計画	4	2	3	3	2
			実績	9	5	2	7	

③ 成果指標

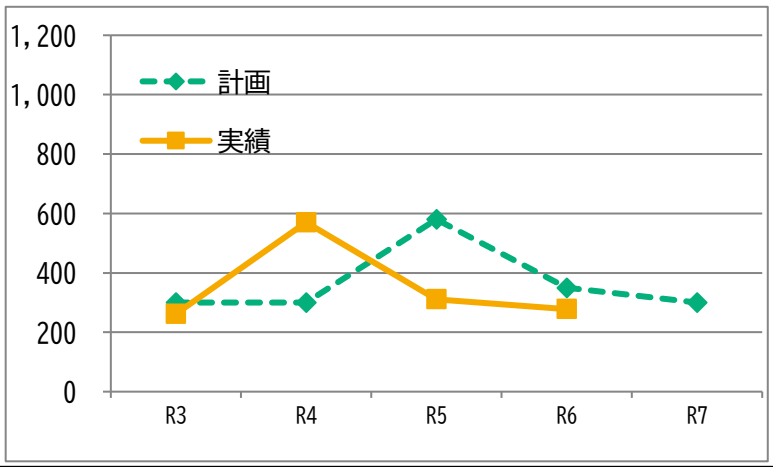
	成果指標	方向性	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	大原幽学記念館の年間入館者数	増やす	人	計画	4,000	3,500	3,600	4,000	4,000
				実績	3,556	3,581	4,005	3,883	
イ	市内在住者の入館者数	増やす	人	計画	300	300	580	350	300
				実績	262	570	311	278	

④成果指標の動向

指標ア　大原幽学記念館の年間入館者数



指標イ　市内在住者の入館者数



(3)コストの状況

（単位:千円）

① 事務事業費		R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算
費目内訳	1. 賃金	2,494	2,985	3,397	4,136	4,278
	2. 需用費	821	412	227	1,043	1,807
	3. 委託料	10,817	8,692	9,818	28,910	12,612
	4. 工事請負費	1,683		53,240	67,683	48,510
	5. その他	1,038	1,046	1,086	1,064	3,296
	合計	16,853	13,135	67,768	102,836	70,503
財源内訳	国・県支出金	3,757	2,560	21,617	41,446	34,124
	地方債			35,800	33,300	20,700
	その他					
	一般財源	13,096	10,575	10,351	28,090	15,679
	一般財源の比率	77.7%	80.5%	15.3%	27.3%	22.2%

② 従事職員数

常時	2	人						
最大		人	×		日	=	延べ	人

③ 各費目の詳細(R6決算)

1.賃金	会計年度任用職員報酬、職員手当、交通費
2.需用費	光熱水費、燃料代、消耗品
3.委託料	緑地管理、防災保守等
4.工事請負費	公園改修工事、看板改修工事
5.その他	労災保険料、役務費、使用料及び賃借料、備品購入

④ 特定財源の詳細(R6決算)

国・県支出金	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金　文化財保存整備事業費補助金
地方債	
その他	

⑤ R5→R6　増減理由

賃金単価増
修繕費増
駐車場設計業務、排水設計業務委託料増
工事請負費は債務負担による令和5年度との按分

(4)事務事業に関する評価

		判定	分析(好不調の要因や対策について)
① 事務事業の進捗		順調	令和5年度、6年度にわたる防災設備更新工事を完了し、消火体制の強化を図った。 排水整備、斜面崩落防止、園路整備、駐車場整備等の設計業務を実施した。
② 成果指標の推移（R5→R6）	指標ア	判定 好調維持	分析(変動の要因や対策について) 剪定、下草刈り等により緑地管理が行き届いていることから、季節ごとの草花を目当てに、定期的に来園する人が多い。
	指標イ	判定 伸び悩み	分析(変動の要因や対策について) 市民でも来園したことがない人のために、遺跡までのわかりやすい看板表示、利用しやすい駐車場整備、園内の散策をわかりやすく、そして歩きやすくする。
③ 今後の方向性（①・②を踏まえたR7以降の方針）		判定 継続実施	方針	判定・方針の詳細 令和6年度に作成した排水等の設計書のに基づき、3年計画で斜面崩落防止、降雨時のぬかるみ解消、排水の工事を進め、史跡の価値を高める。 園内を利用しやすくするために、園路整備、駐車場整備等を実施する。